

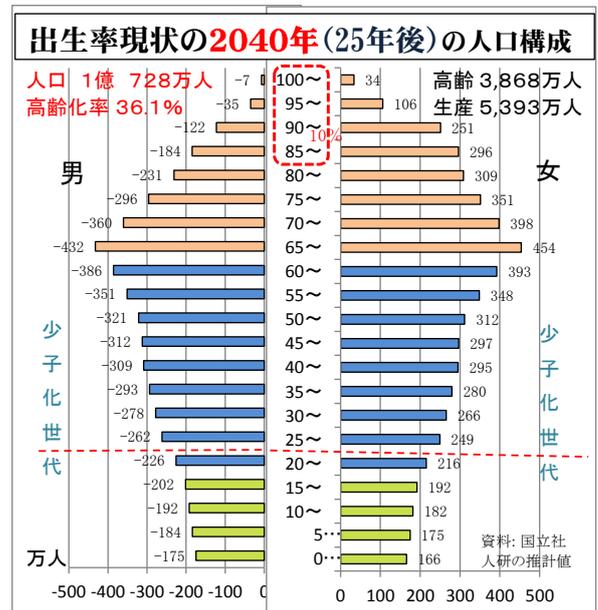
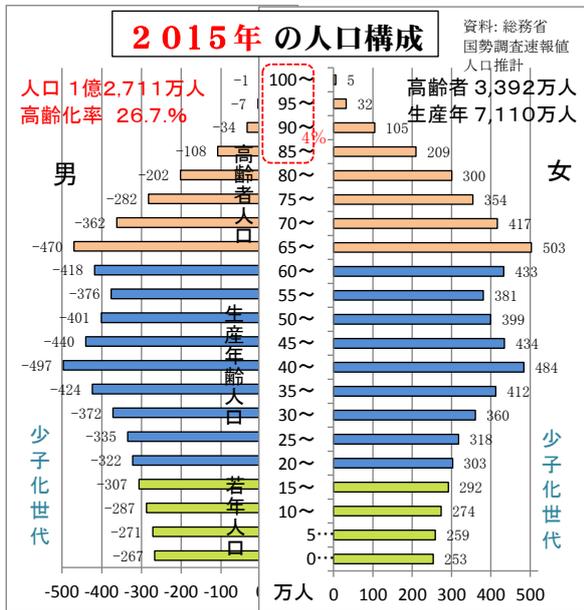
矢島レポート 1~4 合冊版

出生率回復は国民的な課題

超少子化・超高齢化と人口減少への対策は崖っぷち

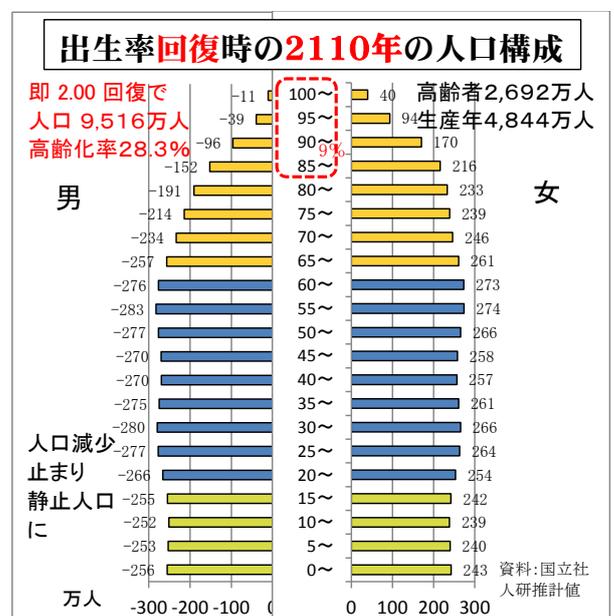
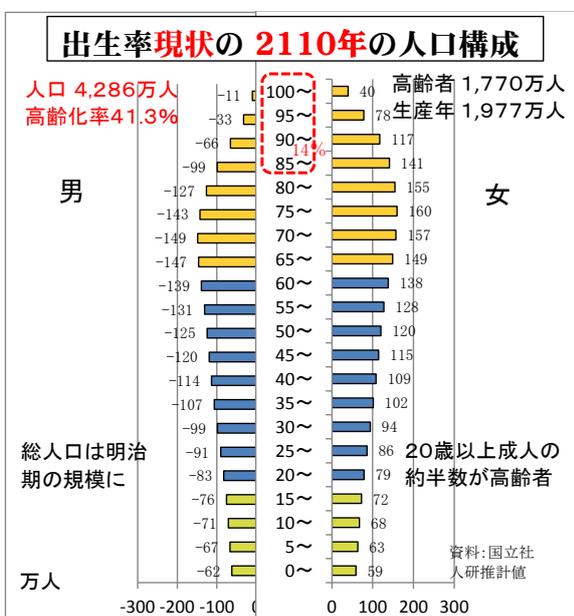
平成28年5月印刷 ネット上にも、コピーは自由、データの誤用はご教示下さい 28.6.30 矢島 義 恭

時代や国家の衰退期には、必要な改革を先送りしてじり貧に陥り、遂には回復不能となる例が多い



団塊世代が高齢者入りして**超高齢化**が急速に進行した。1.40前後に低迷する出生率による**超少子化**と共に**生産年齢人口減少**が進む。

団塊ジュニアが高齢者となり**超高齢ソフトクリーム型**となる。回復しても若年人口は増加するが25歳以上人口は**変わらず**、様々な社会経済的問題への対処に忙殺。



1.40前後の低迷が続けば人口ピラミッドは**どんどん細る**。超高齢化の永続による社会や子育て環境の悪化により出生率が一層**低下する可能性**も大きい。

出生率**2.07**を回復できれば、長期的には**釣鐘型**人口ピラミッドとなり、超高齢化は収まり**人口減を静止**することができる。決して**不可能ではない**。

矢島レポート1 「危機的な日本の人口減少 その原因と対策」の添書

この十数年、地域の人口問題に取り組んで参りました。昨年、国立社会保障・人口問題研究所が全国の都道府県や市町村の将来人口推計値を公表したのを機に、これを分析したレポートを作成し各方面で紹介して参りました。日本や地域社会がかかえる人口減少問題の深刻さに気づかされ、ますます危機感をつのらせています。

この度、人口減少の原因について一般に理解が不十分なため、その対策の論議が混乱していることに鑑み、同封のようなこれまでのものの集約的なレポートを作成し印刷してみました。参考にさせていただければ幸甚に存じます。

もくじ

矢島レポート1	危機的な日本の人口減少 その原因と対策	頁
1	人口増加は終わり 日本は人口減少時代に入った	3
2	日本の50年後までの将来推計人口	4
3	危機的な日本の将来推計人口 国の抜本的な人口減対策が急務の課題	5
4	日本の人口減少の原因	6
5	出生率回復の鍵は 東京など大都市圏の出生率回復	8
6	晩婚化や非婚化が 出生率低下と少子化の主因 家庭を持たず子育てができない若者の急増	9
7	人口減少は地方で先行し 大都市圏ではゆっくり	12
8	地方では高齢者人口は減少せず 要介護者は急増する	13
9	人口減対策の要点 メモ	14
矢島レポート2	深刻な少子化と出生数の減少	
1	出生数は100万人となり 明治中期の水準にまで減少した	15
2	出生数減少の原因 (夫婦の子ども数の減少)	16
3	人口減少の進行	18
矢島レポート3	出生率回復は 国政急務の課題	
1	人口減少日本の将来像 3つのシナリオ	19
2	東京など大都市圏と 人口急減する地方との落差	20
3	人口減対策の要点 メモ (再掲)	22
4	自治体による人口減少対策の概観	23
5	「出生率の回復に消極的な論調」の論点整理	24
6	「出生率の回復に消極的な論調」の検討	25
矢島レポート4	人口の停滞期の混迷 データで論証	27～34
1	人口停滞期と少子超高齢化の進行	
2	経済は低成長が続く	
3	膨大な財政赤字	
4	格差の拡大 - ひずみの拡大	
追補	30年後までの中期的な人口の動向	35

危機的な日本の人口減少 その原因と対策

[増補五訂版「人口減対策の要点」など追加]

平成27年3月印刷 (26.3.22) 矢島義恭

コピー可、ネット上にも pdf ファイル掲載((3頁下)、会議資料など自由にお使い下さい)

将来人口推計値とは

出生、死亡、移動の3要素により人口は変化し増減する。推計は5歳階級人口ごとに、現在の変動率をもとに5年ごとの推計人口を算出してゆく(2頁参照)。

全国の人口は移住による移動の増減数は小さく、推計値は出生と死亡による変動が大部分である。自治体の推計値では流出入の移動による変動が大きい。

将来人口推計値の確度は高い

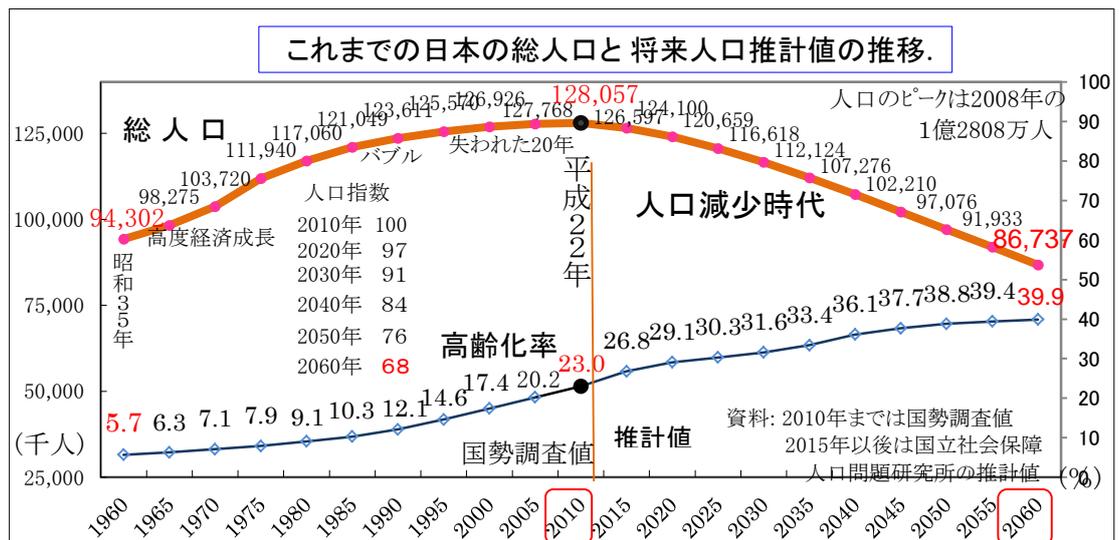
全国の5歳階級人口の将来的な推計値は、死亡率の変化は小さいので確度は高い。出生率は変化が大きい、出生数の将来推計値は現在の低い出生率を基にして算出している。将来的に出生率が変化しても人口推計値は0～4歳人口から5年ごとに次第に変化してゆくので、それより上の年齢層の推計値には影響しない。

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の所管研究機関で信頼性は高く、国勢調査にもとづき全国(50・100年)・都道府県・市町村(30年)の将来人口を推計しホームページに公表している。

1 人口増加は終わり、日本は人口減少時代に入った

1960年～2010年の50年間に3,376万人増加し、2060年までの50年間に4,132万人急減する。減少時代がこれまでと違うのは、高齢化率に見られるように人口の年齢構成が大きく変わることである。



2 日本の50年後までの将来推計人口

現役の生産年齢人口減少・高齢者人口増加・少子化が急速に進行

1 生産年齢人口・若年人口が激減し、約半分に減る 生産年齢人口減少社会に

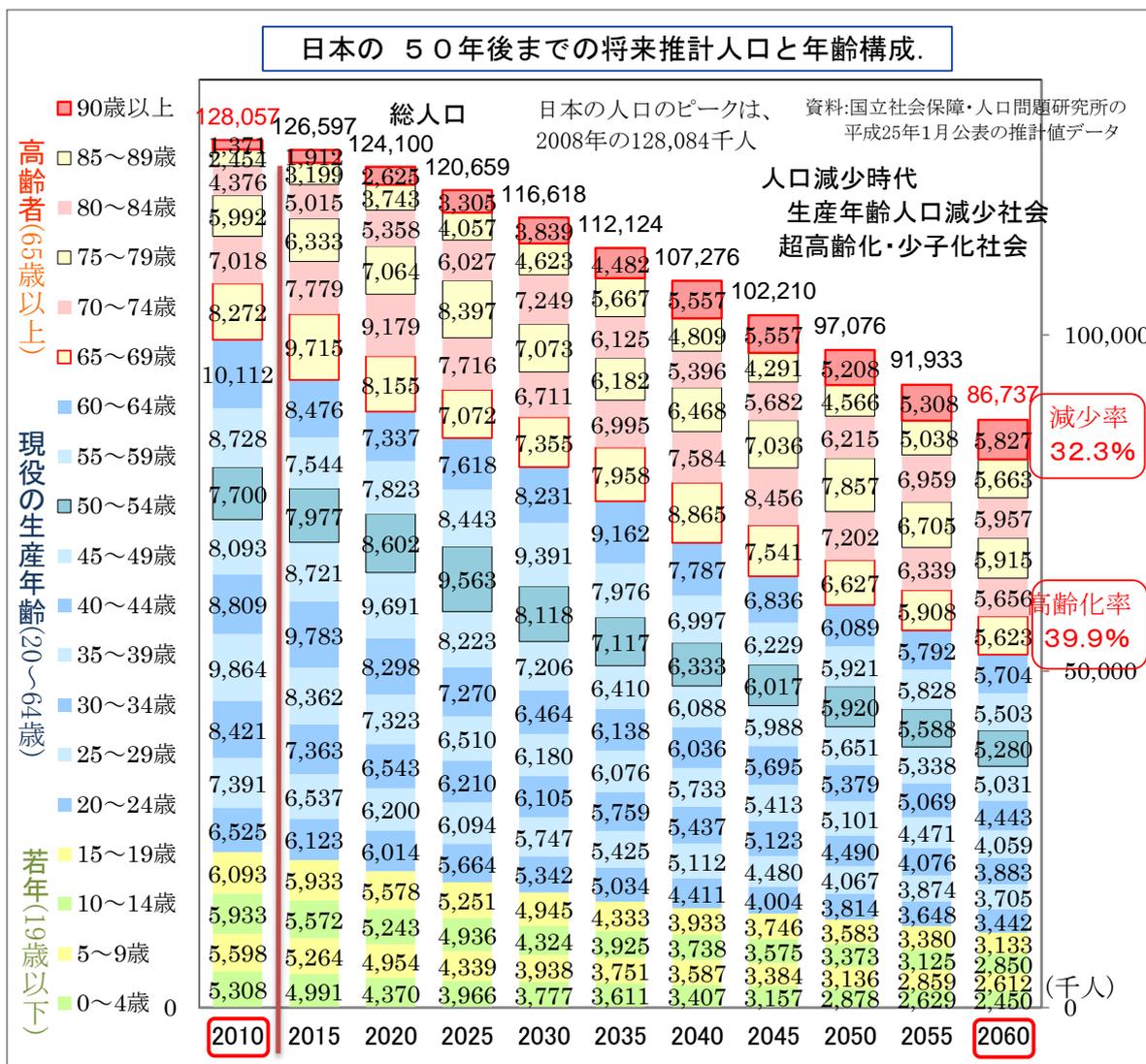
生産年齢人口は通常15～64歳だが～18歳は高校生でその後の進学率も高い。そこで20～とした。

- ① 人口のピークは2008年1億2,808万人 総人口は50年後に8,674万人へと32.3%減少
- ② 生産年齢人口は人口減少以上に激減 2010年7,564万人が、50年後に4,105万人へと46%減少
- ③ 出生数と若年人口の減少 2010年2,293万人が、50年後に1,105万人へと52%減少

2 高齢者人口は増加して、高齢化率40%の超高齢・肩車型社会に

- ① 高齢者人口の増加 2010年2,948万人が、30年後31%増、50年後に3,464万人へと18%増加
なかでも後期高齢者が激増 2010年1,419万人が、50年後に2,336万人へと61%増加
特に85歳以上の高齢者の激増 2010年383万人が、50年後に1,149万人へと3.00倍に増加
- ② 要介護認定者の激増(減少社会^①) 2010年499万人が、50年後に1,019万人へ2.04倍に増加
- ③ 高齢者比率が激増して超高齢化社会がすすむ 2010年23.0%が50年後には高齢化率39.9%に
- ④ 高齢者人口とこれを支える生産年齢人口の比率が激変 2010年1人対2.6人、50年後1人対1.2人

5頁[図4]参照 (大勢で1人の高齢者を支える) おみこし型 → 騎馬戦型 → 肩車型
生産年齢人口の半数は女性

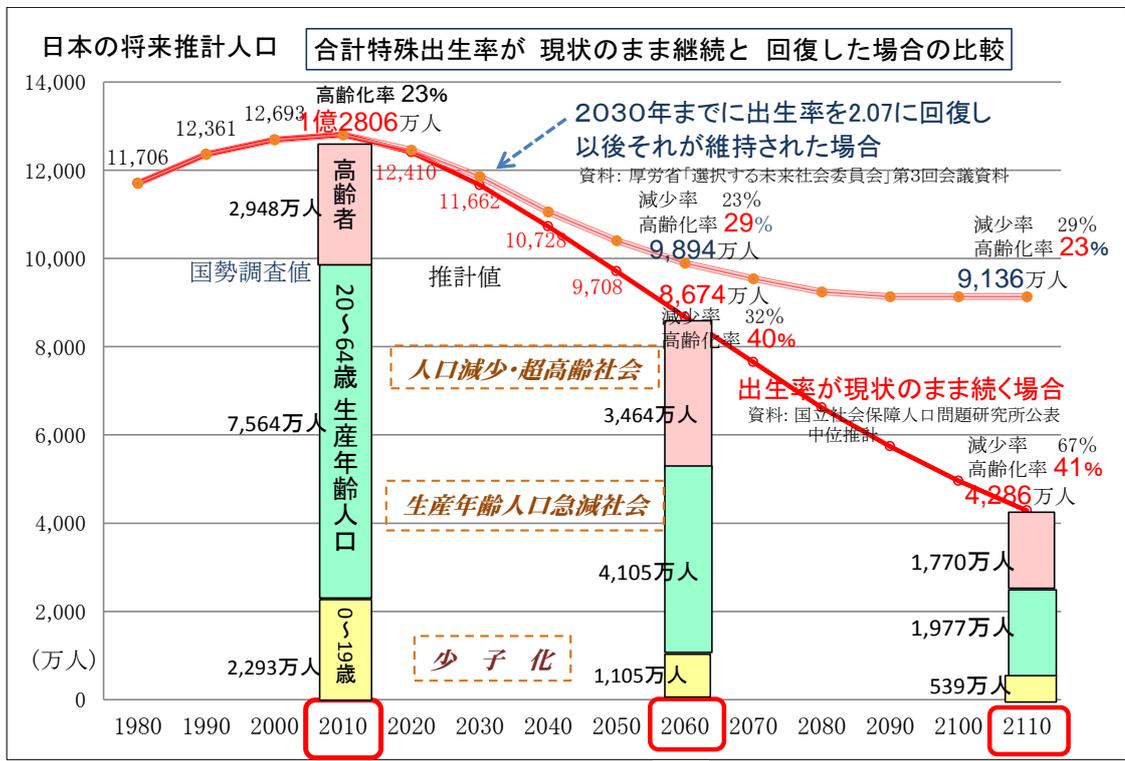


③ 危機的な日本の将来推計人口 日本衰亡の危機

国の抜本的な人口減対策が急務の課題

資料 国立社会保障人口問題研究所の公表推計値による 27.2.15 (26.3.21) 矢島義恭

- 合計特殊出生率が現状のまままで、回復しなければ ピークの 2008 年 1 億 2,808 万人
 50 年後の 2060 年には 8,674 万人と **3分の2** に減少する。
 100 年後の 2110 年には 4,286 万人と **3分の1** に減少する。
 1970 年以来出生率が人口維持に必要な 2.07 をきり、**1.40 前後で低迷**し続けているのが原因。
出生率 2.07 を回復できなければ、日本社会は**縮小し続け衰亡への道をつき進む**ことになる。
- 出生率を 2.07 に回復できたとしても、すぐに人口減少は止まらない (下グラフ参照)
 出生率を回復できたとしても、人口減少が止まるには約 60 年が必要という。小産
 多死の減少局面に入ってしまうと、人口減少をくい止めるのは容易な事ではない。
- 仮に 2030 年までに合計特殊出生率を 2.07 に回復できれば
 50 年後の 2060 年の人口を 9,894 万人と約 **1 億人**にくい止めることができる。
 人口減少社会を軟着陸させて人口を安定させ 100 年後には**バランスのよい年齢構成**に。
 しかし最も楽観的にみても、人口減少は**80 年後まで止まらない**ということでもある。
 2030 年以後に出生率が 2.07 以上に上昇すれば別であるが、現状では考えられない。
- これまでの少子化対策では、出生率回復の見通しはたっていない
 国による抜本的な**人口減対策なし**に出生率の**回復は不可能**である
 フランスは 1993 年 1.66 に低下した出生率を 2008 年には **2.00 に回復**させた。
 スウェーデンも 1999 年には 1.50 まで低下、2010 年に **1.99**、2013 年に **1.89**。
- 出生率 2.07 の回復が遅れば、後世における人口減少の解決は一層困難になる
 回復期には若年人口は回復するが、生産年齢人口の回復は成年になるまで遅れ**負荷は大きい**
- 特に危惧されるのは 20~64 歳生産年齢人口の減少と、異常に高い 40% の高齢化率
 人口減少のなかでは、生産年齢人口もごく楽観的にみて **80 年後まで減少は止まらない**。



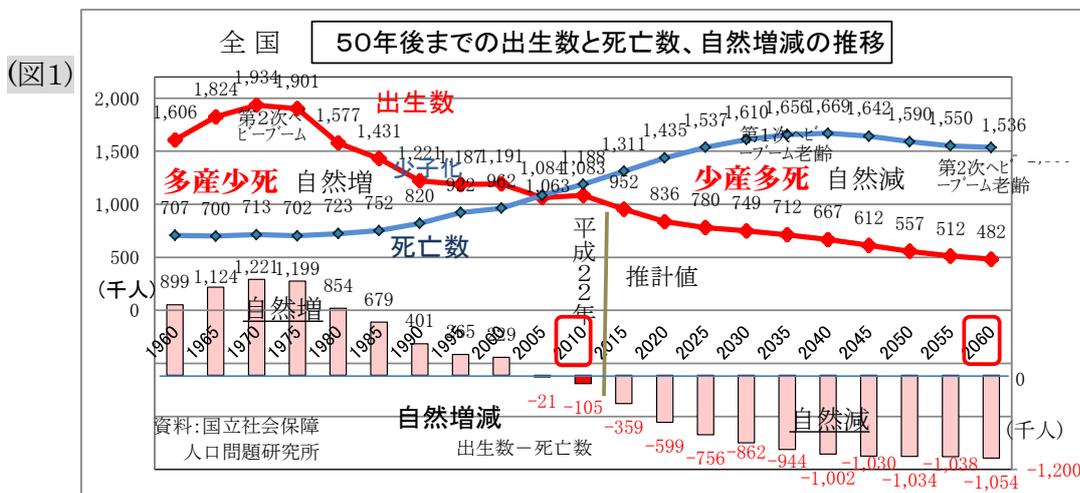
人口減少問題についての小生リポートはネット上に [検索](#) → 「人口問題と高齢社会の課題」

4 日本の人口減少の原因

「少産多死社会」に入った

1 人口の自然減 = 「少産多死」による人口減少 出生数 - 死亡数 = 自然増減

これまでは[図1]のように日本は出生数の減少(少子化)にも関わらず、死亡数が少なかったため、人口の自然増により人口は増加し続けてきた。しかし近年は出生数の減少(少子化)と死亡数の増加という「少産多死社会」に入ったため人口の自然減となり、人口が減少し続けている。2025年以後には死亡数が出生数の2~3倍にもなる少産多死で、年に100万人前後の自然減による人口減少が続くことになる。死亡数の増加を止めることは不可能なので、例えば出生率回復策が成功して出生数の減少が止まっても、死亡数が減少するまで人口減少は止まらない。



1) 死亡数の増加 「多死」 図1より

昭和期は年に70万人前後の死亡数であったが、平成に入ると増加に転じ2010年には120万人弱にまで増えた。出生数は必ず死亡数となるが、その波は平均寿命の80年位遅れて出現する。2030年前後から第1次・第2次ベビーブーム期の死亡数のピークがきて長く続くことになる。これからはこの死亡数ピークの160万人台に向けて死亡数は確実に増加し続ける。

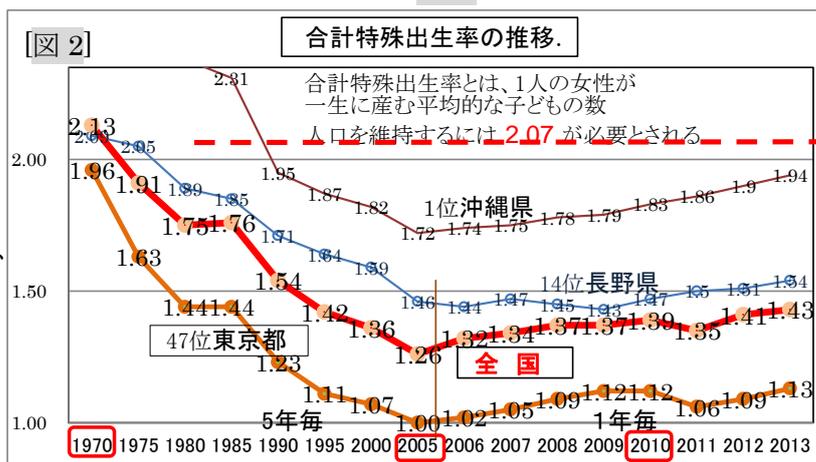
2) 出生数の減少(少子化) 「少産」 図1より

1980年代以後の激しい出生数の減少(少子化)は、合計特殊出生率の低下[図2]が主因である。この出生数の減少は21世紀に入ると20~39歳出産世代女性人口の急激な減少[図3]を引き起こし、この2つの要因が重なって出生数は底無しに減少し続けることになる。70年代の年190万人強の出生数は2010年には110万人弱にまで減り50年後には50万人弱と半減する。

A. 合計特殊出生率の低下

合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数で、人口を維持するには2.07が必要とされる。日本の出生率は1970年代(40年前)に2.07を割り、以後2005年の1.26まで低下の一途をたどる。近年は1.40前後に低迷。東京をはじめ大都市圏の出生率が低く、地方は比較的高い。

少子化原因の1つ目 図2より

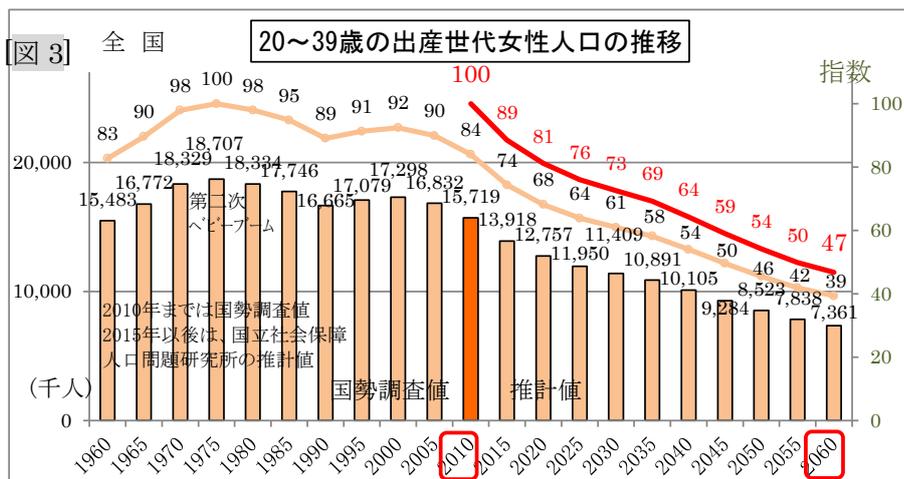


B. 20~39 歳出産世代女性人口の減少 少子化原因の2つ目

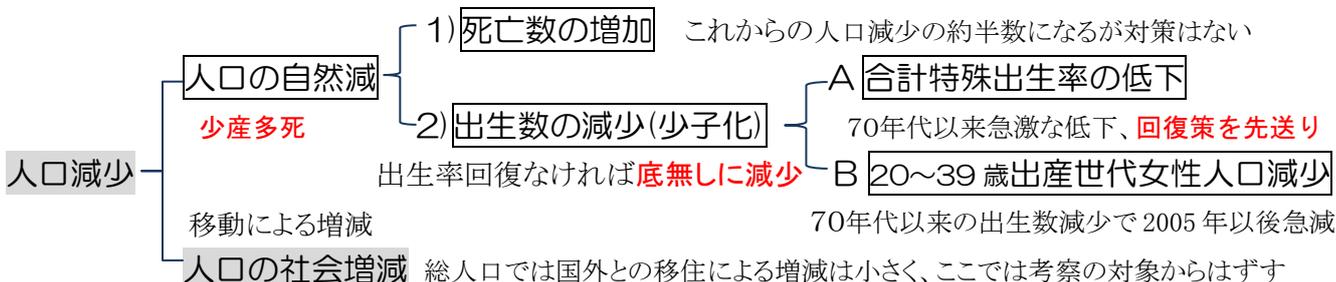
出生数の95%は20~39歳の女性である。出生数の減少はその20年後から20~39歳女性人口の減少となり、出生数減少の原因となる。第1,2次ベビーブーム期が20~39歳であった2000年頃まではほぼ横ばい、70年代以来の出生率低下による出生数減少の影響で2005年以後は急激に減少。

将来的な出生数の激減は、低い出生率に加えて、この20~39歳女性人口の激減が大きな原因である。

2060年の20~39歳女性人口は2010年の47%と50%以下、創成会議の消滅可能性自治体の論理に従えば、日本は消滅可能性国家ということになる。



2 人口減少の原因の構図

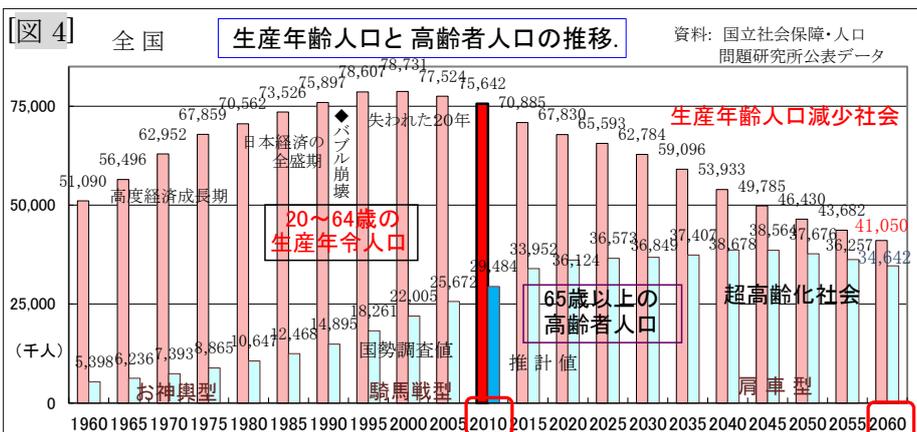


3 国政における少子化対策の先送り

国は平成15年(2003年)に少子化社会対策基本法を制定し担当大臣を置いたが、合計特殊出生率は1.40前後に低迷し2.07回復の見通しは現在に至るもたない。70年代以来の出生率の低下に対し有効な対策がとられていれば、80、90年代の少子化(出生数の減少)を最小限にくい止めることができ、21世紀に入ってからの出産世代女性人口の右肩下がりの減少もくい止め、3頁のような危機的な日本の人口減少を招くこともなかったはずである。いずれも実効性ある出生率回復の少子化対策を国が確立できぬままに先送りしてきた結果である。将来的にも同様の現状である。

生産年齢人口減少・肩車型社会は不可避、これに対応した社会設計の必要
少子化の進行は、数十年過ぎると20~64歳生産年齢人口の減少となる。70年代以来の出生率低下の少子化により2005年以後は急速に減少し、50年後には2010年の54%へとほぼ半減する。

出生率が回復できたとしても生産年齢人口に影響するのはその20年後から。また生産年齢人口の半数は女性であることも重要。他方、高齢者人口は確実に増え続け肩車型社会となるので、これらに対応した社会設計と施策の実現が課題である。



5 出生率回復の鍵は 東京など大都市圏の出生率回復

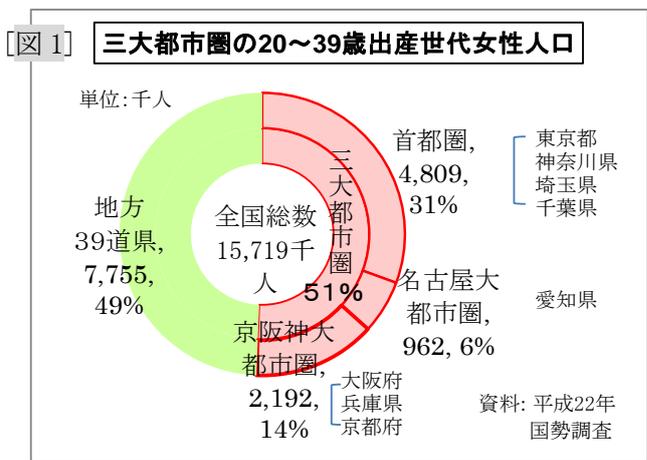
人口減少の主因は、若年女性の半数以上を集める大都市圏の出生率の低下

27.1.1 (26.7.22) 矢島義恭

日本が直面する課題は、少子化対策を含めて**人口減対策**と呼びたい。人口減少の主因は合計特殊出生率の低下にある。人口の47%を占め20~39歳出産世代女性人口の51%と半数以上を占める東京など三大都市圏の出生率が特に低い。出生率の回復をめざす国の**人口減対策**はこの**大都市圏の出生率の回復**が眼目で、ここの回復の見通しがたたないような対策では全国的な出生率の回復は望めない。

1 東京など大都市圏に 出産世代女性人口の半数以上が集中している

東京など首都圏の4都県だけで、全国の20~39歳女性人口の**31%**（内東京都12%）を占め、三大都市圏の**8都府県**では**51%**を占める。近県に広げたり仙台や福岡大都市圏を加えれば**60%**以上になる。日本の出生数の増加を期待できるのは地方よりも、この大都市圏の20~39歳女性である。従って、出生数の減少=少子化への対策は、**大都市圏の出生率の回復が最大の課題**であり、それが実現すれば地方も追随し、全国的な出生率と出生数の回復となるはずである。



2 東京など大都市圏の低出生率が 日本の低出生率と人口減少の主因

合計特殊出生率は [図2]のように東京が異常なほど低く、その推移は全国の推移と一致する。[図3, 表4]のように、**若年女性を集める三大都市圏の多くが出生率の低い都府県**であり、その低さが日本全体の出生率を引き下げている。

出生率が低い原因は、若者を取りまく**困難な経済社会環境**にあることは識者の指摘するところで、大都市圏における出生率の回復にはこの環境の改善が不可欠である。少子化対策はこうした抜本的な社会の改革を必要とし、**声高でも実効性が見えない小手先の対策や問題の先送り**では危機的な日本の少子化=人口減少=生産年齢人口減少=超高齢化を止めることはできない。

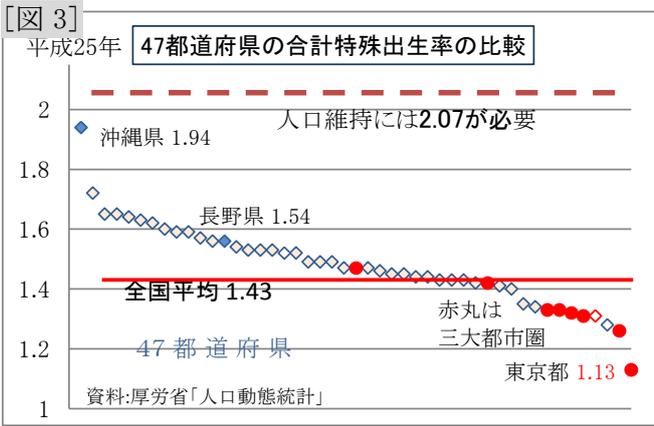
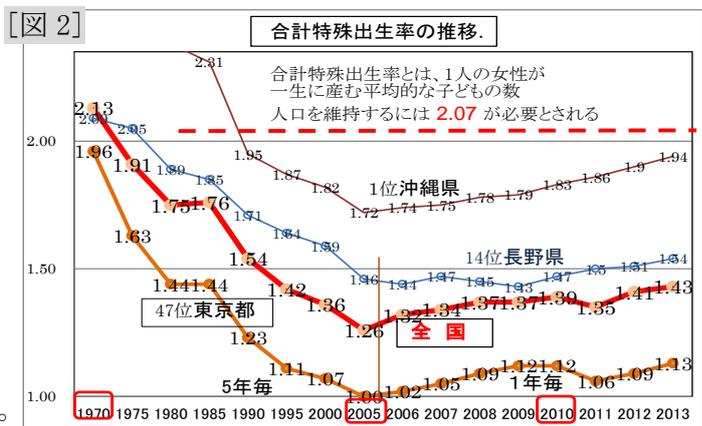


表4

1	全国	1.43	12	山口	1.56	24	愛知	1.47	36	群馬	1.41
2	1 沖縄	1.94	13	大分	1.56	25	高知	1.47	37	青森	1.4
3	2 宮崎	1.72	14	長野	1.54	26	岩手	1.46	38	秋田	1.35
4	3 島根	1.65	15	福島	1.53	27	岐阜	1.45	39	宮城	1.34
5	4 熊本	1.65	16	静岡	1.53	28	福岡	1.45	40	埼玉	1.33
6	5 長崎	1.64	17	滋賀	1.53	29	新潟	1.44	41	千葉	1.33
7	6 鹿児島	1.63	18	和歌山	1.52	30	山梨	1.44	42	大阪	1.32
8	7 鳥取	1.62	19	愛媛	1.52	31	栃木	1.43	43	神奈川	1.31
9	8 福井	1.6	20	石川	1.49	32	富山	1.43	44	奈良	1.31
10	9 香川	1.59	21	三重	1.49	33	徳島	1.43	45	北海道	1.28
11	10 佐賀	1.59	22	岡山	1.49	34	茨城	1.42	46	京都	1.26
12	11 広島	1.57	23	山形	1.47	35	兵庫	1.42	47	東京	1.13

6 晩婚化や非婚化が、出生率低下と少子化の主因 家庭を持たず子育てができない若者の急増

男女ともに 家庭を持ちづらい社会が原因 27.1.19 (8.29) 矢島義恭

日本では 30 歳の未婚率が上昇し晩婚化が進んでいる。出生児の 95%は 20~39 歳の女性の出産であるが男女共に 40 歳の未婚率が急上昇し、50 歳の生涯未婚率も上昇して非婚化が進行し、出生率低下や少子化・人口減少を招く主因となっている。家庭を持つことや出産・子育ては個人の自由であることは当然であるが、その背景には**社会・経済的な要因**があることは識者の指摘する所である。収入・雇用の不安定や将来展望のなさ、子育ての困難やそれ以上に厳しい職場環境があり、若者に家庭を持つことを躊躇させる。未婚や少子化は女性の意識や選択の問題とされがちであるが、結婚が男女の合意でなされる以上、未婚率上昇や出生率低下・子育ては女性だけではなく**男女双方の問題**である。

1 全国的な晩婚化と非婚化の進行 未婚率上昇は男性が先行し、女性がこれに続く

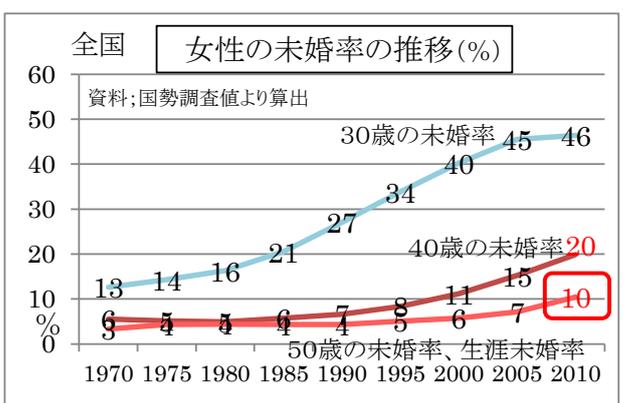
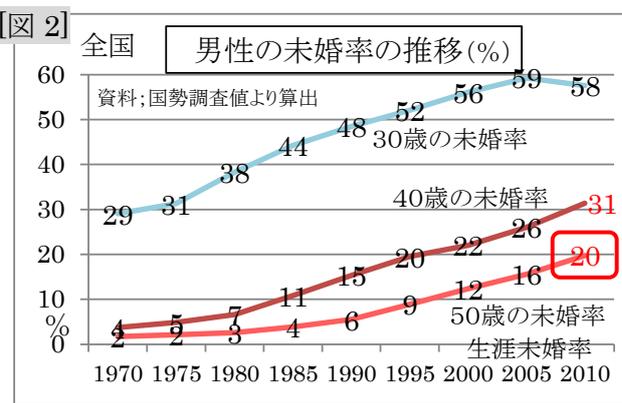
年	1970	75	80	85	90	95	2000	5	2010
25~29歳	46	48	55	60	64	67	69	71	69
30~34歳	12	14	21	28	33	37	43	47	46
35~39歳	5	6	9	14	19	23	26	30	35
40~44歳	3	4	5	7	12	16	18	22	28
45~49歳	2	2	3	5	7	11	15	17	22
50~54歳	1	2	2	3	4	7	10	14	18
年	1970	75	80	85	90	95	2000	5	2010
30歳	29	31	38	44	48	52	56	59	58
35歳	8	10	15	21	26	30	34	39	40
40歳	4	5	7	11	15	20	22	26	31
45歳	2	3	4	6	9	14	17	20	25
50歳	2	2	3	4	6	9	12	16	20

年	1970	75	80	85	90	95	2000	5	2010
25~29歳	18	21	24	31	40	48	54	59	59
30~34歳	7	8	9	10	14	20	27	32	34
35~39歳	6	5	6	7	8	10	14	18	23
40~44歳	5	5	4	5	6	7	9	12	17
45~49歳	4	5	4	4	5	6	6	8	12
50~54歳	3	4	4	4	4	5	5	6	9

下記の年令の未婚率は、上下の平均値

年	1970	75	80	85	90	95	2000	5	2010
30歳	13	14	16	21	27	34	40	45	46
35歳	6	6	7	9	11	15	20	25	28
40歳	6	5	5	6	7	8	11	15	20
45歳	5	5	4	5	5	6	7	10	15
50歳	3	4	4	4	4	5	6	7	10

50歳の未婚率を生涯未婚率とよび統計値も公表されている。この未婚率は上下の45~49歳未婚率と50~54歳未婚率の平均値として算出される。これにならって、30歳、35、40、45歳の未婚率を算出し作成したものが上記の図表であり、これを使って分析してゆく。



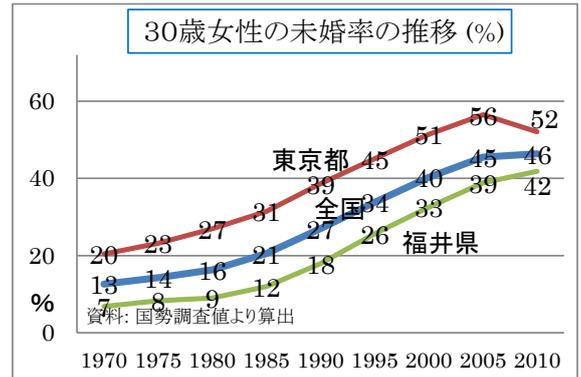
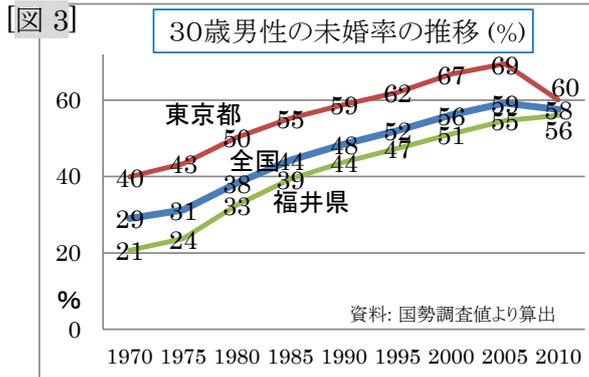
- 1) 30歳の未婚率が50%前後になり、著しく晩婚化が進行している
男性は 1970 年代には未婚率 30%前後であったが、2010 年には 60%弱にまで上昇し、女性は 14%位であったのが、2010 年には 46%と高くなり、男女共に著しく晩婚化が進行した。
- 2) 40歳の未婚率が20~30%と男女共に急上昇している
未婚率は 1970 年代に僅か数%であったが、2010 年には男性 31%と約 3 人に 1 人、女性で 20%と 5 人に 1 人になった。35~50 歳間の未婚率の減少は男性で 10%、女性で 5%に止まる。
- 3) 生涯未婚率(50 歳) が男女共に急上昇し、非婚化が進行して**非婚社会**に
生涯未婚率は 1970 年代に僅か数%であったのが、2010 年には男性 20%、女性 10%と上昇した。40 代における未婚率の減少は数%なので(表 1)、10 年後の生涯未婚率は**男性 30%弱、女性 は 20%弱**にまで上昇しそれが将来的な **50 歳以上の高年・高齢者に占める非婚者の割合**となる。

2 先行する東京都の激しい晩婚化と非婚化

東京都など2大都市圏が先行

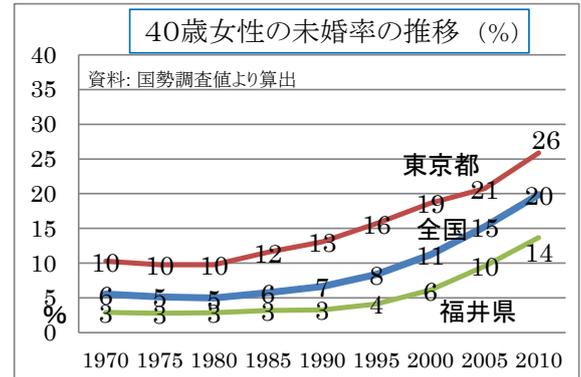
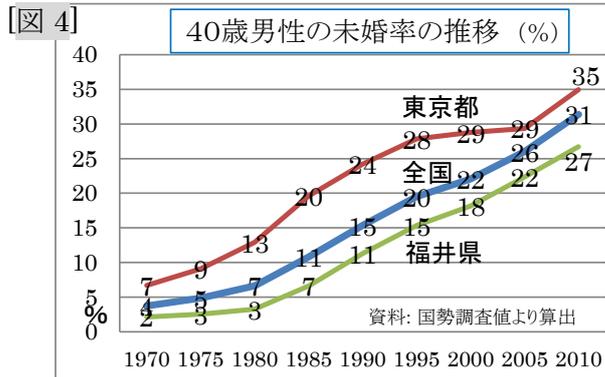
30代女性未婚率ランキング1位の東京都[表6]を、地方で最下位の福井県と比較

1) 30歳で東京都は福井県より15~20%高く、晩婚化が著しく進行した



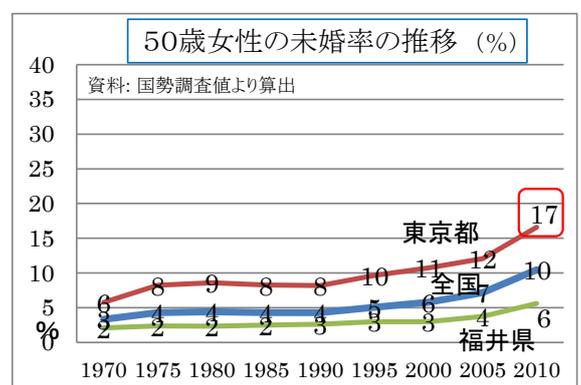
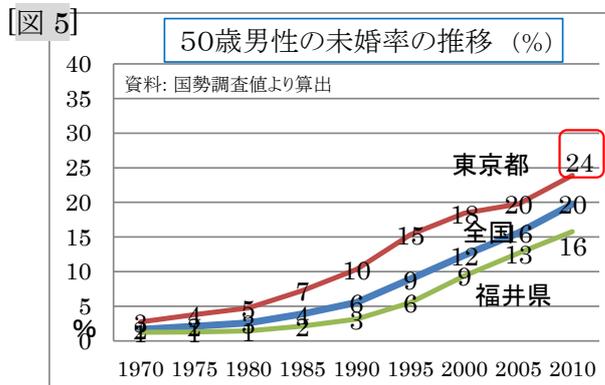
東京都の未婚率上昇は福井県より15~20年先行していたが、2010年には男女ともに下がり地方との格差が縮小している。しかし依然として高止まりして晩婚が継続している。

2) 40歳で、東京都は福井県より10%前後高く20年位先行し、男女急上昇



東京都の男性未婚率は急激に上昇し2010年には35%と3人に1人が未婚。女性も近年未婚率が急上昇し2010年には26%と4人に1人。福井県など地方もこれに追随している。

3) 生涯未婚率(50歳)で、東京都は10%前後高く、近年女性の急上昇始まる



[表6] 2010年 30代女性未婚率ランキング

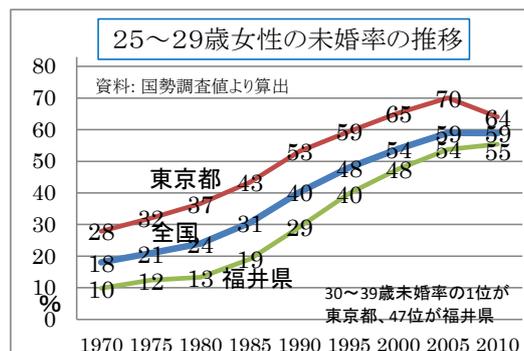
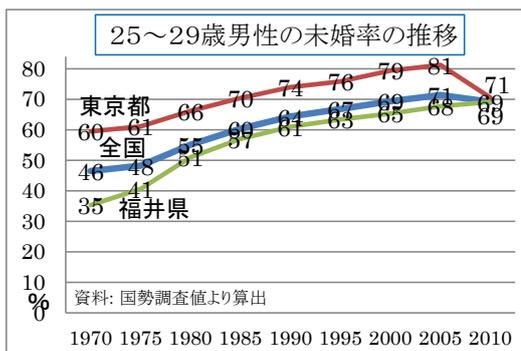
順位	東京都	順位	熊本県	順位	香川県
1	34%	17	27%	33	25%
2	31%	18	27%	34	25%
3	31%	19	27%	35	25%
4	30%	20	27%	36	25%
5	30%	21	26%	37	24%
6	30%	22	26%	38	24%
7	29%	23	26%	39	24%
8	29%	23	26%	40	24%
9	28%	25	26%	41	24%
10	28%	26	26%	42	23%
11	28%	27	26%	43	23%
12	28%	28	26%	44	23%
13	28%	29	26%	45	23%
14	28%	30	25%	46	23%
15	28%	31	25%	47	22%
15	28%	32	25%	全国	28%

1970,80年代には数%であった生涯未婚率は、40歳未婚率の上昇をうけて近年急速に高くなっている。男性の方が先に高率となり、東京都では2010年24%と4人に1人となった。40代の未婚率の減少は数%にすぎないので東京都の10年後の生涯未婚率は男性で**30%強と3人に1人**、女性で**25%弱と4人に1人**という高率になる。地方も10年,20年遅れて同様の事態となり、超高齢社会のなか非婚で**家族介護と無縁**の方が多くなる。

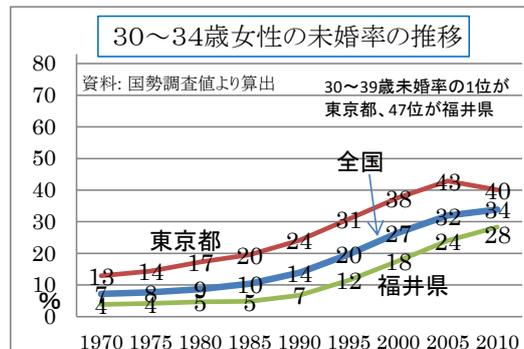
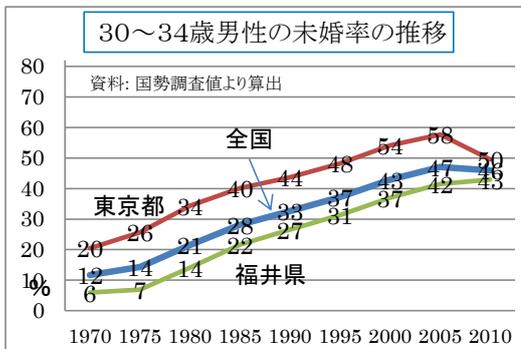
3 出生率の動きは逆相関で未婚率と連動している

未婚率は通常国勢調査の5歳階級毎の人口数と未婚者数から算出されるのでこれを提示する。

〔図1〕



〔図2〕



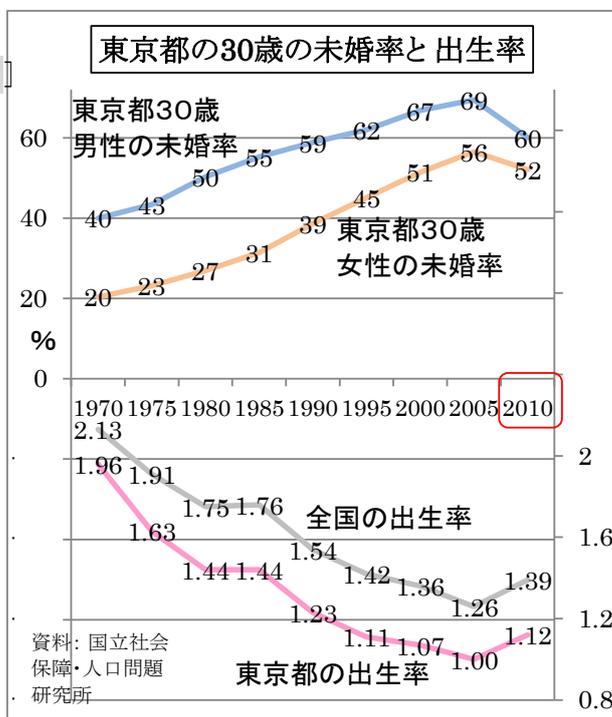
1) 1970年代以後の未婚率の上昇と出生率の低下の動きは連動している

1970年以後、30歳前後の未婚率は一気に上昇して晩婚化が急速に進行している〔図1, 図2, 図3〕。この間、〔図3〕のように1970年代に始まる合計特殊出生率の低下が2005年の1.26まで一気に進んだ。この二つの動きはきれいに逆相関で連動している。

2) 2010年東京都30歳前後の未婚率の反転低下と出生率の反転上昇は連動

東京都では30歳前後の未婚率が2005年をピークに、2010年には反転して低下し、晩婚化に歯止めがかかった〔図1, 図2〕。これは出生率が2005年に東京都で1.00、全国で1.26と最低にまで下がったのが、2010年に東京都で1.12、全国で1.39と反転して回復したのと逆相関で連動している〔図3〕。

〔図3〕



3) 未婚率は女性と男性の動きが連動している

未婚率の高さや晩婚化は、女性だけが問題とされて女性の意識や責任だけが追求されがちであるが、当然のことながら男性も同様に連動して上下している〔図3〕。

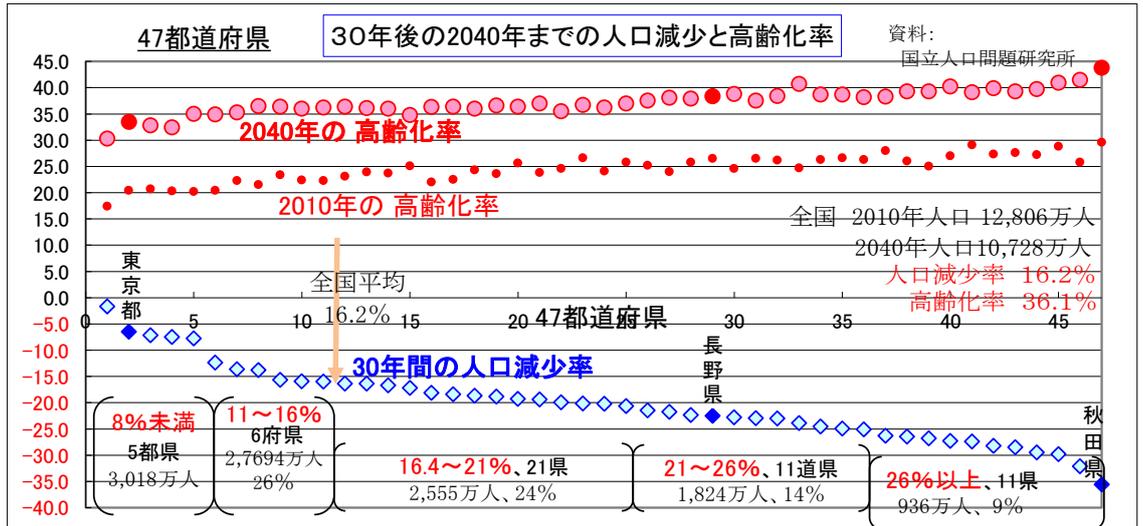
4) 出生率は東京都と全国の動きが連動している

東京都など大都市圏の人口が全人口の約半数を占めるので、東京都と全国の出生率は0.3前後の差で連動して上下している〔図3〕。

7 人口減少は地方で先行し、大都市圏ではゆっくり 地方の強い危機感に対し、東京や国政では反応が鈍い

27.3.4 (25.4.2) 矢島義恭

【図 1】



【表 2】

順位	2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率	順位	2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率	順位	2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率
	107,276,000	-16.2	36.1	32	1,643,368	-18.1	36.3	16	841,431	-23.0	38.4
47	1,369,408	-1.7	30.3	31	2,422,744	-18.4	36.4	15	4,190,073	-23.9	40.7
46	12,307,641	-6.5	33.5	30	1,507,656	-18.7	36	14	1,790,918	-24.6	38.7
45	1,909,300	-7.2	32.8	29	1,629,974	-18.8	36.6	13	1,074,618	-24.9	38.7
44	6,855,632	-7.5	32.4	28	1,467,142	-19.3	36.4	12	441,038	-25.1	38.2
43	8,343,495	-7.8	35	27	3,035,359	-19.4	37	11	1,069,779	-26.3	38.3
42	6,304,607	-12.4	34.9	26	680,203	-20.0	35.5	10	1,048,728	-26.5	39.3
41	4,379,486	-13.7	35.3	25	955,424	-20.2	36.7	9	1,485,158	-26.8	39.3
40	5,358,191	-13.8	36.5	24	1,659,525	-20.2	36.2	8	571,016	-27.3	40.2
39	2,223,586	-15.6	36.4	23	900,508	-20.7	37.0	7	520,658	-27.4	39.1
38	7,453,526	-15.9	36	22	633,236	-21.5	37.5	6	719,427	-28.2	39.9
37	1,972,577	-16.0	36.2	21	1,096,162	-21.7	38.1	5	835,554	-28.5	39.3
36	4,673,709	-16.4	36.4	20	773,076	-22.4	37.9	4	938,104	-29.5	39.7
35	2,391,476	-16.4	36.1	19	1,688,415	-22.5	38.4	3	536,514	-29.8	40.9
34	974,370	-16.7	36	18	666,155	-22.8	38.8	2	932,028	-32.1	41.5
33	1,610,985	-17.2	34.8	17	1,314,057	-23.0	37.5	1	639,814	-35.6	43.8

全国総人口は30年後に 16.2%の減少

1 東京都など上位5都県は8%未満の減少で大都市圏の人口減少はゆっくり

東京都はわずか6.5%の減少に止まるなど全国平均より低い減少率である。東京都はしばらく微増し(生産年齢人口の減少はすでに始まっている)、減少に転ずるのは2020年以後のことになる。東京など三大都市圏や福岡・仙台などの大都市のある県の人口減少が少ない。(図1,表2)

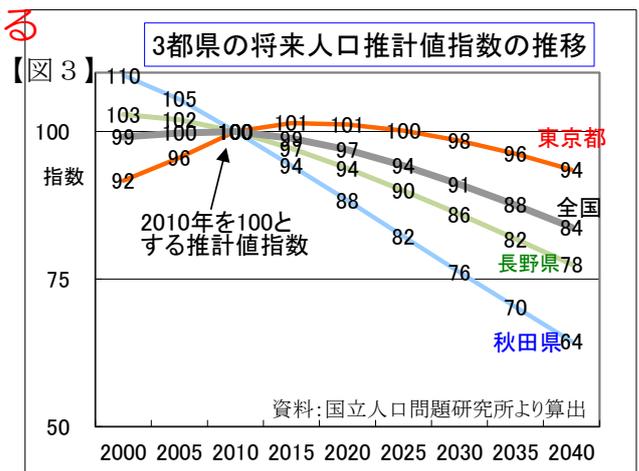
2 地方では25%以上の減少県が12県、その内2県は30%以上激減する

20%以上減少する県が31道県あり、地方の大多数の道県で大きな人口減少にみまわれる。青森県・秋田県は30%以上で50年後の全国平均と同じ3分の2に減少する。(図1,表2,図3)

3 都道府県の減少率と高齢化率は相関する

30年後の全国の高齢化率は36.1%と13%も上昇。都道府県では人口減少の小さい大都市圏では高齢化率が低く、減少の大きい地方では高齢化率が高く、はっきりと相関している(図1,表2)。

地方は出生率が比較的高いにもかかわらず、若者の流出が続くため人口減少率が大きく、流出による生産年齢人口の減少によって高齢化率が高くなる。人口減少の著しい秋田県など5道県は40%を越える高齢化率である。



8 地方では、（人口や生産年齢人口は急減するが） 高齢者人口は減少しないし 要介護者は急増する

26.10.17 矢島義恭

創成会議の提言では「地方は、高齢者人口が停滞、減少することとなるため、医療・介護ニーズも横ばいしないし減少気味となり、医療・介護の雇用吸収力も停滞、減少する時代を迎える恐れが高い。・・・辛うじて地方を支えていた医療・介護分野の人材が地方から東京圏へ大量に流出する可能性が高いのである」（中公新書 p.27）と述べ東京への一極集中を説く。提言は地方の深刻な人口減少に光をあてたが、地方の高齢者の減少や介護・医療雇用減少に誤認があると思われるのでデータを基に説明する。

1 2040年までは地方でも高齢者数が増加し、減少県はごくわずか

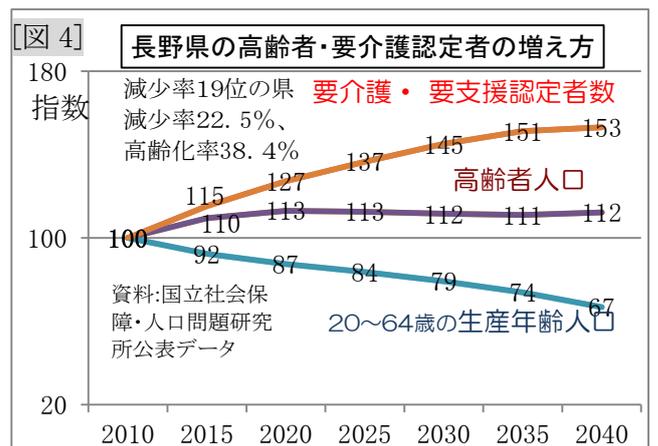
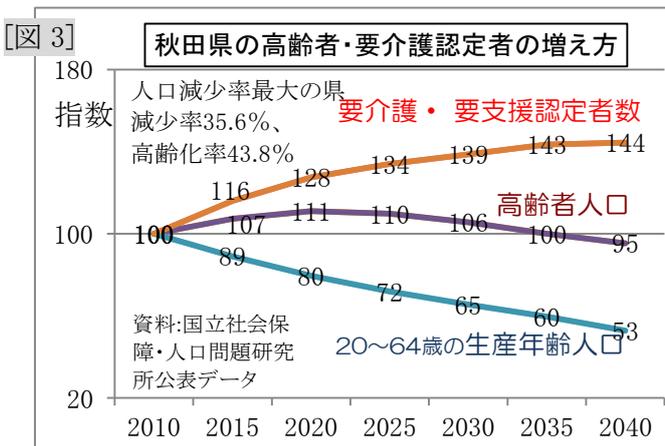
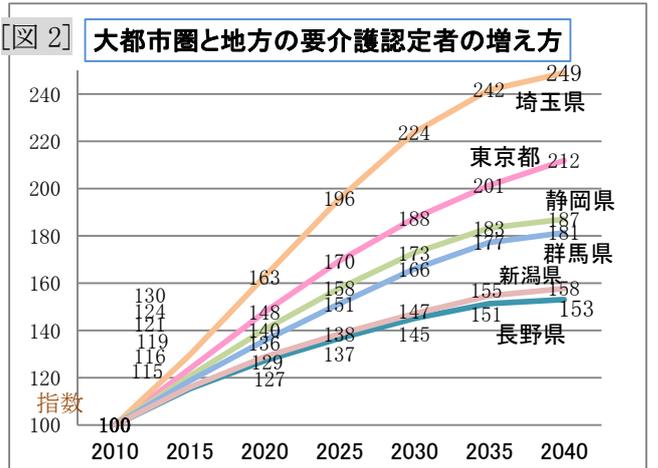
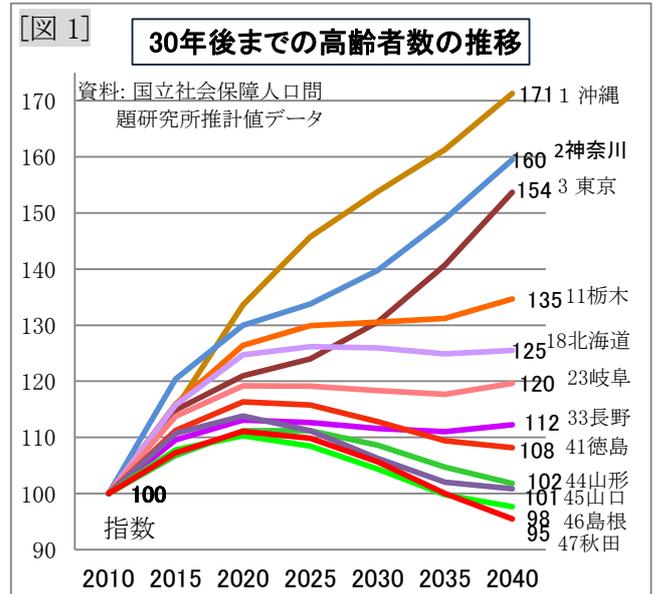
2040年に減少するのは秋田県と島根県だけで、それも2025年までは10%位増加する。地方県の大部分は2025年までは10%以上増加し、その後は横ばいが続き2040年には10~40%増加する。

2 地方ではこれからも要介護認定者数は激増する

高齢者の中では、医療・介護需要の高い後期高齢者、とりわけ85歳以上高齢者が激増する。2010年の年齢別の要介護認定者の出現率を使いこれを推計したのが、図2~4の認定者数である。

これによれば人口減少率が最も高く、高齢者の増加が最も少ない秋田県でも要介護認定者は44%増加する。長野県など他の地方県の増加はもっと大きい。更に生産年齢人口の激減がある。地方でも医療・介護の人材不足は深刻になる。

若者が大都市圏へ流出することをくい止めるのは大変困難な問題である。地方における実効性ある人口減対策のためには、流出の原因をもっと実態に即してとらえることが必要ではないか。



9 人口減対策の要点 メモ

27.3.5 (26.12.28) 矢島義恭

人口減少の全国と地方の違い

- ☆ 日本の人口減少の原因は、出生率の低下がすべての根源。
- ☆ 地方の人口急減の原因は、出生率の低下とともに、若者の大都市圏への流出が主因。

出生率を回復できなければ、人口はどこまでも減少し続け、やがて日本社会は衰亡する。(3頁参照)
人口減対策は、将来に希望の持てる社会を次世代にわたすための、まさに「日本百年の計」の事業。
危機感を国全体で共有し、抜本的で実効性のある人口減対策の確立が、国政の急務の課題。

1 出生率の回復（少子化対策）[出生率 2.07 回復は絶対的目標、年齢構成のバランス回復可能]

- 東京など大都市圏の出生率回復が鍵
- 晩婚化と非婚化の修復 ○ 婚活支援 ○ **共働きを基本にした社会設計**
- 若者が家庭を持つことが容易な社会に（結婚と子育て） “事実婚の問題”
 - ◇ 収入と雇用の安定 ○ 非正規雇用の縮小と賃金の改善 ○ 共働きで家計を安定
 - ◇ 子育て支援 ○ 女性だけでなく、男女で共に携わるという子育て観を社会が共有
 - 共働き — ○ 保育制度充実 ・ 待機児童解消 ・ 未滿児保育 ・ 早朝や延長保育
 - ・ 放課後学童クラブ ・ 病児日中保育
 - 経済的な支援 ・ 児童手当の増額 ・ 第2子や第3子への助成
 - ・ 保育料の減免や無料化 ・ 医療費の無料化
 - ・ 高校授業料の無償化 ・ 大学教育費の軽減
 - ◇ 子育てと両立する職場環境の整備（子育ては女性だけでなく、男女が共に携わる）
 - 働き方 —
 - ・ 育児期の柔軟な勤務体制
 - ・ 男女の育児休業の取得
 - ・ 女性の長時間労働の是正、男性の長時間労働是正



2 生産年齢人口急減対策（減少は少なくとも80年は続き、労働力不足や肩車社会へと傾斜）

- **男女共働き社会**（男性と女性が同等に働く社会） ・ 出産後の就業継続
- 高齢者の就労延長、軽労働システム “外国人労働者の移入問題”
- 経済成長が困難になるなか、成熟社会や定常社会が視野に
- 財政収入や巨額債務など国家財政の見通しと対策

3 高齢者増加対策（高齢者人口も高齢化率も増加の一途） [老後の安心の確保を]

- 医療や介護の増加対策
- 年金制度の持続対策
- 生活困窮者の増加対策（無年金、低年金）
- ひとり暮らし高齢者増加対策（高齢単身社会・・・非婚、離別、死別）

4 地方の人口急減・超高齢化対策（若者の流出は不可避） [安心して暮らせる地域社会を]

- 若者のUターン、Iターンの促進 ・ 市町村に移住相談を一括して受ける支援窓口
 - 共働きで子育てしやすい環境整備とアピール（上記参照） ・ ネットに情報発信
 - 住みよく暮らしよい地域社会をアピール・・・文化・自然・絆・暮らしの再確認
- 風土に根ざした農林漁業の振興と6次産業化、地場産業の振興と製造業・観光業の高質化

参考) 総合戦略(地方創生)の人口減対策 **50年後に人口1億人確保** (26.12.27 閣議決定)

- 第1子出産前後の女性の継続就職率アップ ○ 男性の育児休業率のアップ
- 東京圏から地方への転出増 ○ 地方から東京圏への転入減 ○ 移住相談窓口
- 地元企業への就職率アップ ○ 若い世代の雇用増 ○ 若者の就業率アップ
- 企業の地方拠点の強化件数の増 ○ 農業の「6次産業」の市場規模増

深刻な少子化と出生数の減少

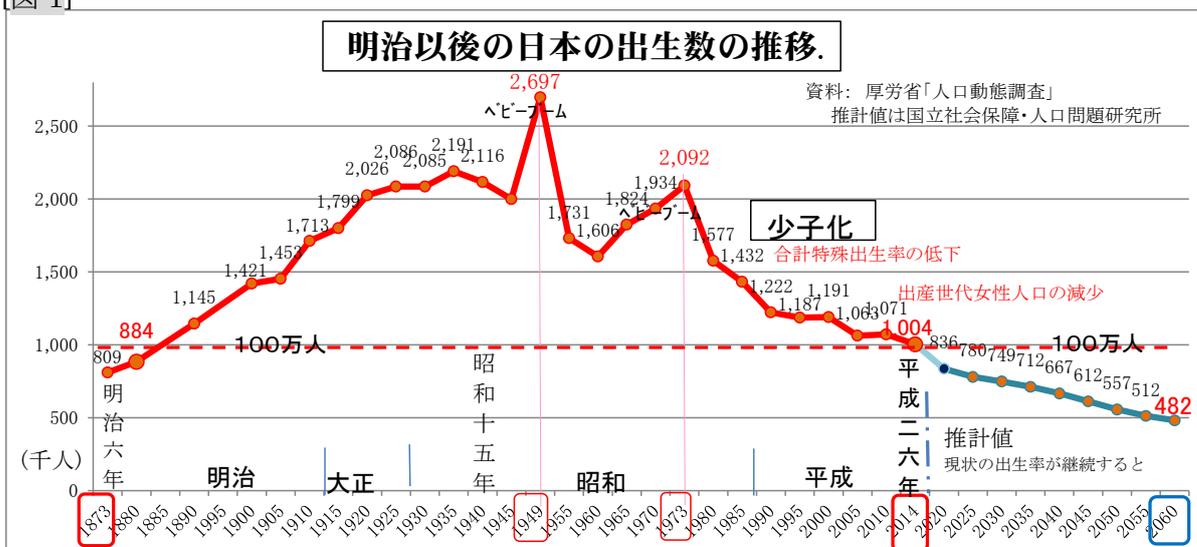
出生数の減少は数十年後に生産年齢人口の減少になる

コピーや図の改変使用は自由 27年8月26日印刷 (7.10) 矢島義恭

1 出生数は100万人となり 明治中期の水準にまで減少した

- 日本の出生数は明治初期には約80万人であった。その後急増し大正中期には200万人を超えるようになった。戦後は2度のベビーブームがあつて概ね200万人弱の規模を維持していたが、1980年代以後出生数は急減して少子化が進行し、平成26年には100万人へと半減した。
- 平成27年1月・2月・3月の公表されている出生数の概数は26年時より若干増加しているもので、27年の出生数が100万人を割るか否かは微妙である。
- 1885年(明治18年)のデータはないが、1880年と1890年の中間数は101万人になる。従って現在の出生数100万人規模は明治中期の規模に戻ったことになる。

【図1】



2 45年後には50万人前後となり 更に半減する

- 2000年頃までの出生数減少の主因は出生率の低下であったが、2005年以後には出生率は低迷しつつも下げ止まっているので、出生数の減少は1970年代以来の出生数の減少による出産世代女性人口の減少によるもの。少子化世代がこの女性人口となることで出生数が減少し続ける。

3 出生数の減少は数十年後に 出産世代女性人口や若年労働人口・生産年齢人口の減少となる

- 出生数は二十数年後に若年労働者として生産年齢人口になる。出生数が減少し続けると、年々若年労働人口と出産世代女性人口が減少し続けることになる。従って、生産年齢人口をも確実に減少し続けさせることになる。

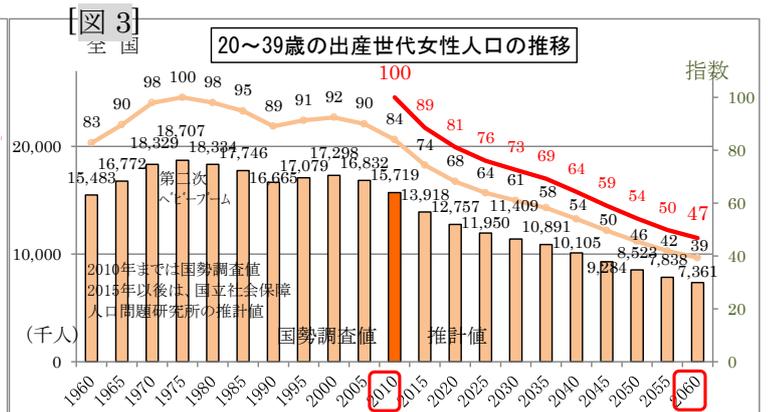
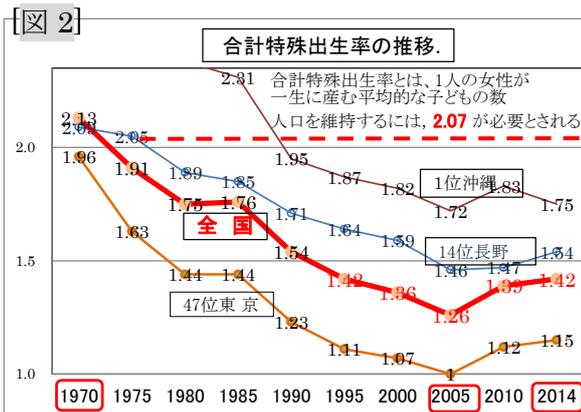
4 出生数の減少を止めるには 出生率2.07回復が絶対的条件

- 出生数減少の原因である出生率は1.40前後に低迷し、現状では2.07回復の見通しはたたない。
- 出生数の減少を止めるには、出生率の2.07回復は絶対的な条件である。回復しても人口減少はすぐには止まらないが、やがては日本を静止人口社会にすることができる。
- 国際的にも先進国では出生率が2.07に近い国はあっても大きく上回る国はない。従って、合計特殊出生率の2.07回復と維持が実現可能な目標といえる。

II 出生数減少の原因

1 出生率は1.40前後に低迷し 有効な回復策が実現せず (再掲)

- 出生率は1995年に1.50を割って1.42になって以後は、現在まで1.40前後に低迷している。
- 近年若干ながら上昇傾向が見えて回復傾向にあるとの見方もあったが、2013年の1.43が2014年に1.42と反転下降し、相変わらず出生率の低迷状況が続いている事が明らかになった。
- 先進国の中には出生率の回復を実現している国がある。**フランス**は1993年に1.66に低下した出生率を2008年に2.00に回復させた。**スウェーデン**も1999年に1.50まで低下したものを2010年に1.99まで**回復させた**。いずれも国家的なプロジェクトによって回復を実現している。
- 日本では2003年に少子化社会対策基本法を制定し担当大臣をおいたが抜本的な改革や施策は**先送りされ**、少子化は止まらず出生率は低迷したままである。また国が少子化対策や人口減対策をとることに對し学者をはじめ消極的な発言も多い。国全体が危機感を共有し、**有効な出生率回復策を確立して実行**にうつすことが**国政の急務の課題**である。

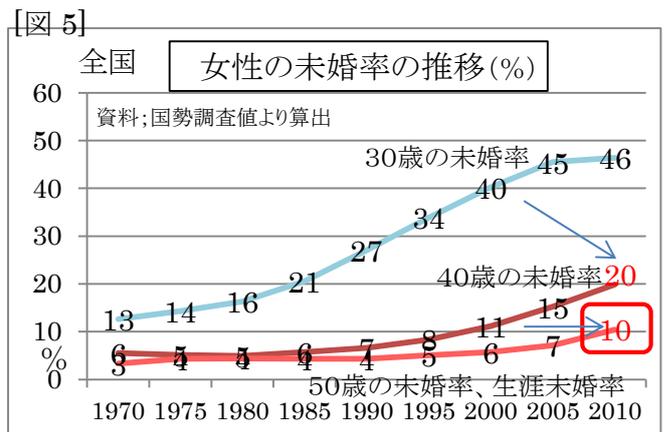
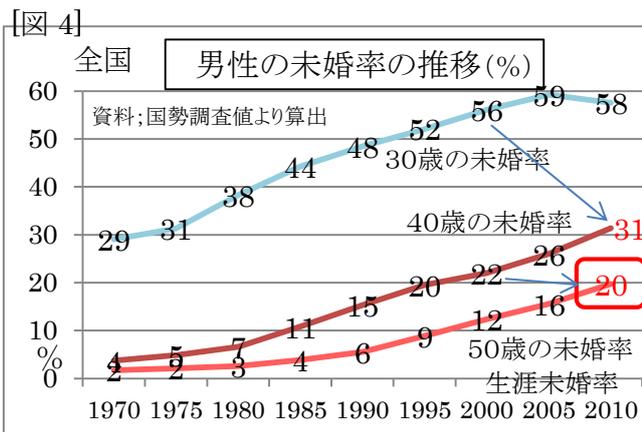


2 出生数減少により 出産世代女性人口が減少し続ける (再掲)

- 出産世代女性人口の減少も、出生率の低下とともに出生数を減少させる2大要因の一つである。
- 第二次ベビーブーム期の女性が40歳代に入り、出産世代女性人口が急激に減少しはじめている。

3 未婚率が上昇し 晩婚化と生涯未婚が進んでいる (再掲)

- 30歳の未婚率は男女ともに1970年代より上昇しはじめた。その後年毎に未婚率は高くなり、現在では**男性で60%弱、女性で45%前後という高い未婚率**となった。しかし、近年は上昇が止まり高い未婚率のまま横ばい状態にある。1970年代以後に**晩婚化が著しく進んだ**といえることができる。
- 近年、40歳の未婚率の30歳時とくらべた減少は、男性で約25%、女性で約20%である。
- 50歳の未婚率の40歳時とくらべた減少は、男性では約2%、女性で約1%でしかない。
- 30歳の人々が50歳になった時(20年後)の生涯未婚率は、上記のデータでは**男性が31%、女性が25%となり、極めて高い非婚率**となる。こうした**晩婚化や生涯未婚化が出生率低下の主因**である。
- この晩婚化と非婚化の主因は、**若者が家庭を持ち子育てすることを困難**にしている社会環境にある。



4 2.2 人前後であった夫婦の子供数が 近年減少している

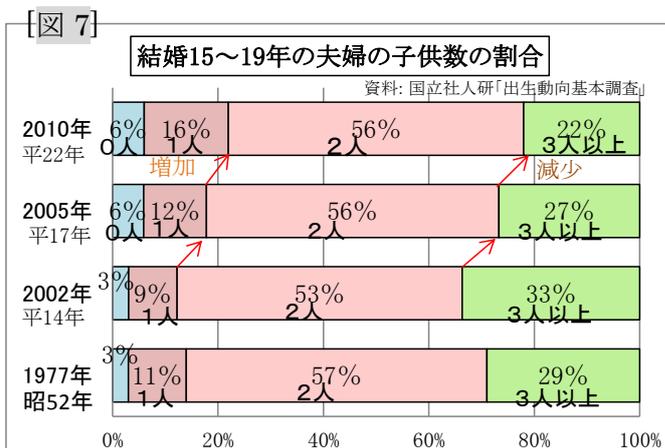
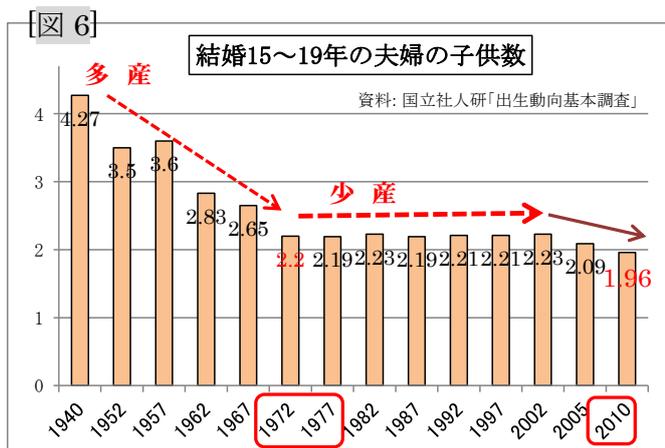
1) 1970 年代に 2.2 人に低下した後は 2002 年までこの水準で安定していた

結婚から 15～19 年夫婦の平均出生子供数を完結子供出生数と言い、夫婦の最終的な平均出生子供数とみなされる。図 6 のように 1972 年に 2.20 人に低下したあとは横ばいが続いた。70 年代以後は出生率の低下や出生数の減少で少子化が進んだ時期であるが、完結子供出生数は減っていない。1972 年に結婚 15～19 年という現在の 80 歳代で新制中学や高校への転換期の夫婦である。

2) 2005 年以後 完結出生子供数は減少傾向に入った

2005 年に 2.09 人、2010 年に 1.96 人と子供数は減少傾向に入って、2 人を割り込んだ。2005 年に結婚 15～19 年の人は現在の 50 歳代前半を中心とした夫婦、2010 年は現在 40 歳代後半を中心とした夫婦である。子供数 2 人の夫婦は 55% 前後で変わらない、減少の要因は図 7 より、

- ① 一人っ子や子供のいない夫婦が増えている 2002 年 12%⇒ 2010 年 22%
- ② 3 人以上の子供の夫婦が減少している 33%⇒ 22%

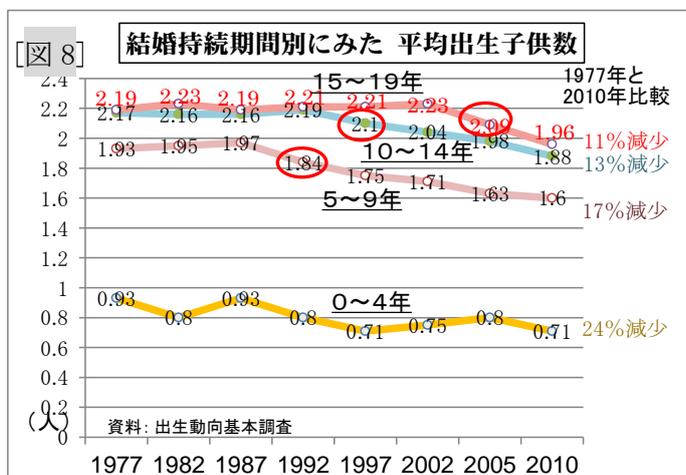


3) 結婚年齢が高くなる(晩婚)と 夫婦の出生子供数が少なくなる

2010 年に結婚から 15～19 年の夫婦のうち、妻の結婚年齢が 20～24 歳の夫婦では子供数 2.08 人、25～29 歳では 1.92 人、30～34 歳では 1.50 人となっている。(2010 年出生動向基本調査) 従って、晩婚の夫婦の平均子供出生数は少なくなり、2 人を大きく割るようになる。

4) 夫婦の出生子供数は将来的にも減少傾向が続く

図 8 に見られるように結婚から 5～9 年の夫婦の子供数は 1992 年から減少傾向に入り、10～14 年の夫婦の子供数も 1997 年から減少傾向に入っている。従って完結子供出生数は 2010 年の 1.96 人に止まらず、これからも更に減少することは確実である。晩婚化の影響がみえる。



5) 夫婦の子供数の減少は 晩婚化や生涯未婚化と共に出生率を下げる要因

1975 年に合計特殊出生率は 2.07 を割り 2010 年の 1.39 まで激減した(図 2)。この間の夫婦の子供数は図 8 の右端の減少率にみるように、出生率の減少ほど大きくないが減少している。夫婦の子供数の減少は、晩婚化や非婚化とともに合計特殊出生率を下げる要因であったが主因ではない。

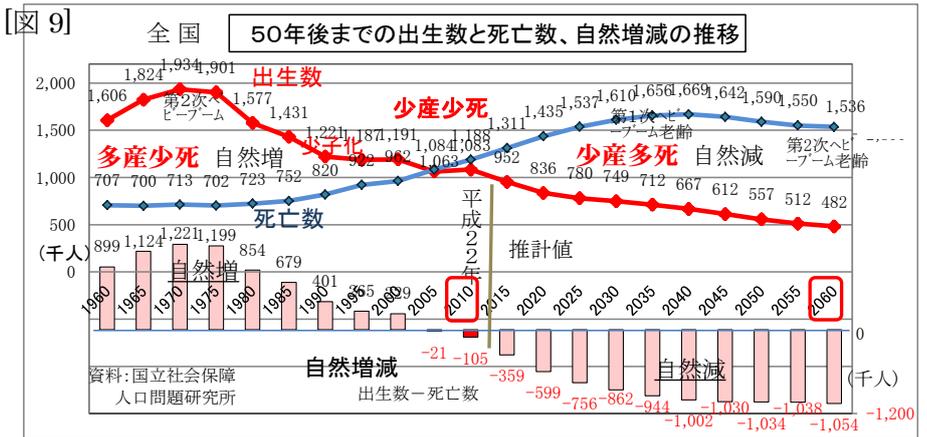
Ⅲ 人口減少の進行

← 出生数の減少 ← 出生率の低下

1 少産多死によって人口は減少する

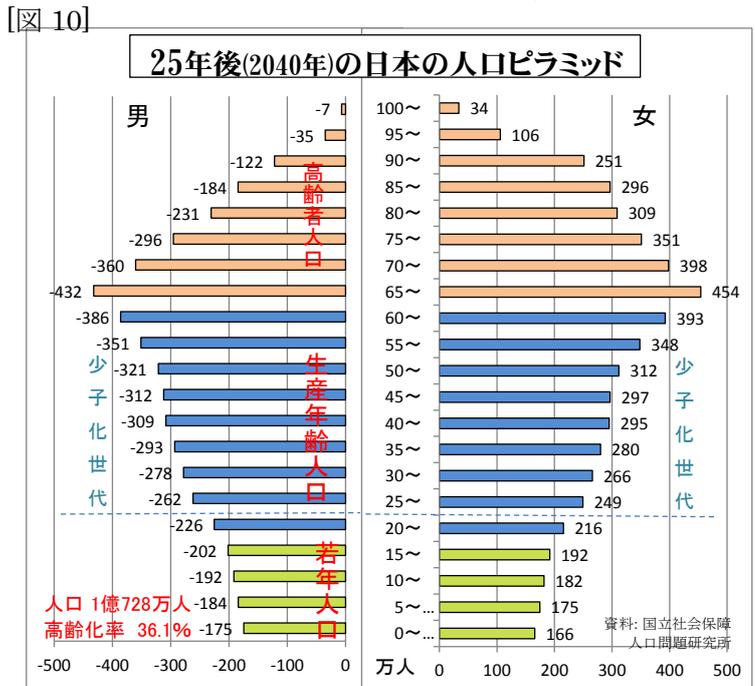
(再掲)

- 人口減少の原因には出生数の減少だけでなく、**死亡数の増加**がある。
- 過去の大きな出生数は70~100年後に大きな死亡数となる。
- 日本は多産少死から少産少死を経て、**少産多死の時代**に入っていく。



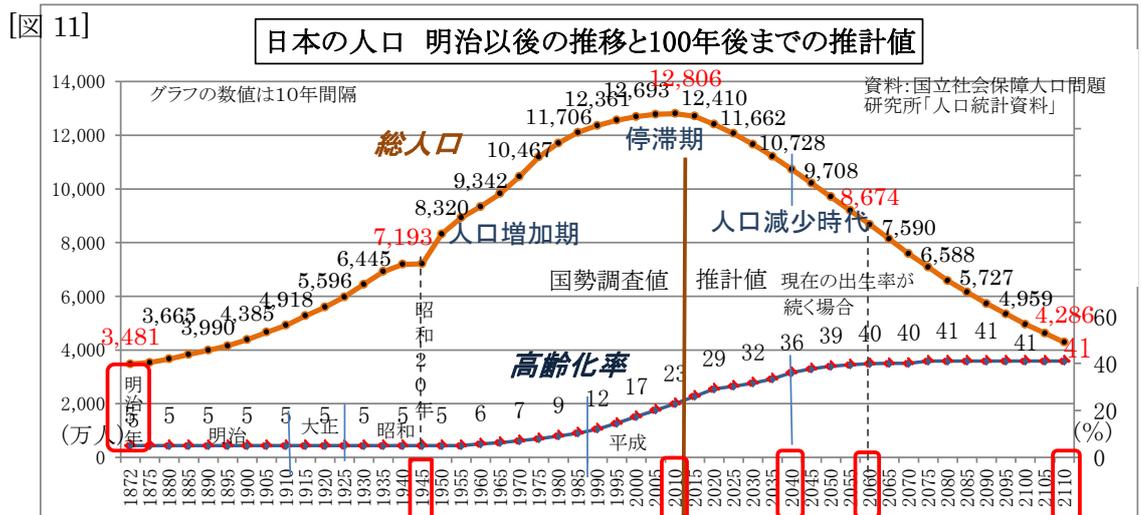
2 25年後には ソフトクリーム型の人口ピラミッドに

- 減少し続ける出生数(少子化)により**生産年齢人口は減少**し、構成比は現在の59%が54%に減少。
- 1.40前後に低迷している現在の合計特殊出生率が2.07に回復したとしても、25年後に推計値より大きくなるのは25歳未満の若い人口だけで、**生産年齢人口や高齢者人口の推計値には影響しない**。
- このいわゆる肩車型に近い社会を男性の生産年齢人口で支えることは困難である。**男女が同等に働くことを基本とした社会システム**に移行せざるをえないだろう。



3 100年後の日本は 明治期の人口規模の超高齢社会に

- 現状の低迷する合計特殊出生率を回復できなければ、ソフトクリーム型の人口構成のまま**日本の人口減少はどこまでも続く**。外国人の労働者を移入しても日本人の人口が増えるわけではない。



出生率回復は 国政急務の課題

平成 27 年 12 月印刷 ネット上にも コピーや図の改変使用は自由 矢島 義 恭

1 人口減少日本の将来像 3つのシナリオ

27. 11. 25 (4. 17) 矢島義恭

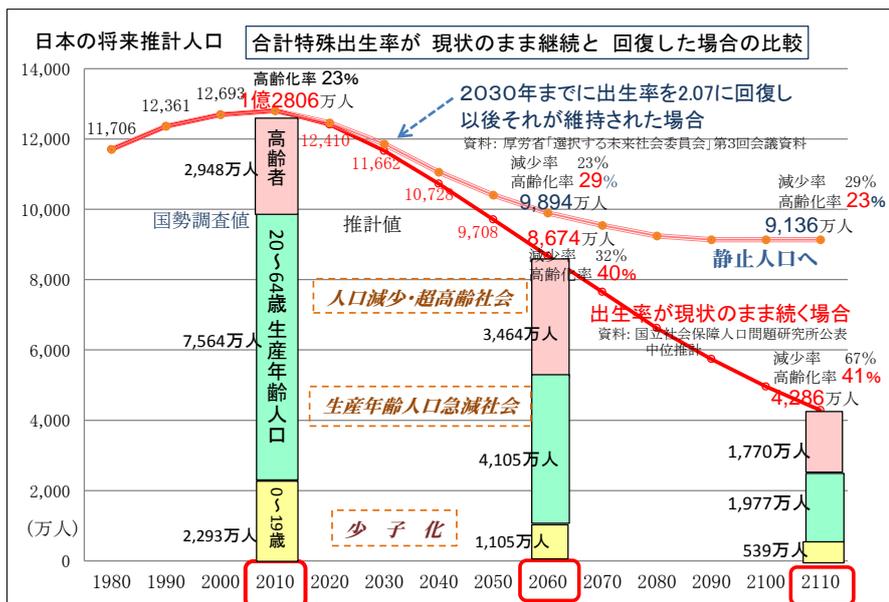
1 少子化により生産年齢人口の減少と超高齢化が進む

- (1) 出生数の減少は、数十年後に生産年齢人口の減少になる (8 頁図 9 参照)
- ▶ 出生数の減少による少子化が数十年来続いてきた。この世代が成人して 20~64 歳の生産年齢人口を減らしている。生産年齢人口総数の減少はすでに 2000 年から始まっている。
 - ▶ 出生数は右肩下がりに減少するので、生産年齢人口も右肩下がりに減少し続ける。出生率が現状のままだと 50 年後の 2060 年には現在の **54%とほぼ半分**になる。
- (2) 出生数が減少しても高齢者人口に影響はなく、変化は 65 年以後のこと
- ▶ 出生数が減少しても 65 歳以上の高齢者人口にすぐは影響しない。影響し始めるのは 65 年以後のこと。そのため相対的に高齢者人口の比率が高まり、**40%以上**の超高齢社会となる。

2 日本の将来人口の 3つのシナリオ 現状出生率 1.40 前後、高齢化率 26%

- ① 現状の出生率が続くと **40%以上の超高齢社会**で人口減少が**無限に続く**
- ▶ 国立人口問題研究所の推計では、2060 年の人口は3分の2に生産年齢人口はほぼ半減し、その後も高齢化率 40%以上のまま人口減少が永続するという(6 頁図 10)。衰亡のシナリオ。
- ② 出生率 2.07 を回復すれば **高齢化率 23%の静止人口社会**を実現できる
- ▶ 国の対策が成果をあげ 2030 年までに出生率 2.07 を回復できれば、2090 年頃に **9,000 万人台**で減少が止まり**静止人口社会**が実現するという(図1参照)。フランスやスウェーデンなどは一旦下がった出生率を 2.00 に回復させた。日本の現状では実現の見通しはたたない。
- ③ 出生率を今より高くできれば **人口減少は減速する** **しかし止まらない**
- ▶ 上記①より減少は減速する。減少と超高齢化は一層進むので 2.07 回復は今以上に**困難になる**。

(図1)
(R1-p5-再掲)



2 東京など大都市圏と 人口急減する地方との落差

急激な減少で 持続可能性さえ問われる地方 27.11.25 (11.4) 矢島義恭

特徴 都道府県の人口減少率と高齢化率は互いに相関している

人口減少率の低い都府県は高齢化率が低く、減少率が大きくなるに従い高齢化率も高くなる(図2)

1 東京など大都市圏は ピーク時の微増・微減の停滞期がしばらく続く

三大都市圏の東京など8都府県の人口は47%と、全国人口のほぼ半数を占める。

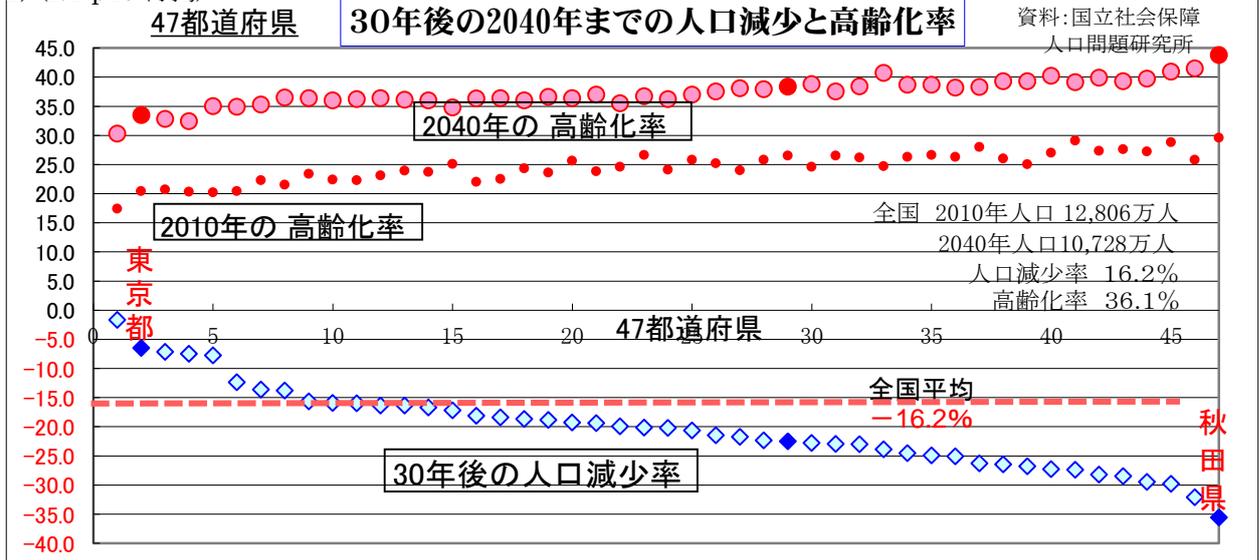
8都府県の30年後までの人口減少率は、いずれも全国平均の減少率16%より低い。特に**東京都は6.5%**と低く、愛知県・神奈川県を含め**3都県は10%以内**に収まっている。人口減少が進むなかで大都市圏の人口はしばらく停滞期が続く。2040年には8都府県の人口は**50%**と全国人口の丁度半数となる。地方でも大都市のある福岡県や宮城県の減少率は全国平均より低い。

2 地方の道県では 人口減少と超高齢化が急速にすすむ

人口減少が最も早い秋田県の30年後の減少率は**35.6%**、青森県も30%を越し、全国の50年後とほぼ同じである。この2県の激減だけが特異ではなく、この下に多くの高い減少率の道県が連なっていて**25%を越すものが12県**もあり、**20%以上**は都道府県の半数以上の**26道県**となる。

人口減少が早く進む道県は高齢化率も高い。秋田県は43.8%と極めて高率だが40%前後に多数の道県が連なっている。秋田県の人口減少率の高さや高齢化率の高いのは30年後の時点の問題で、長期的にみれば全国の何処も秋田県のようになる。**秋田県は先行している**だけのことである。

(図2) (R1-p10再掲)



(表3) (R1-p10再掲)

順位		2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率	順位		2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率	順位		2040年の人口	30年間の人口減少率	2040年高齢化率
	全国	107,276,000	-16.2	36.1	32	栃木	1,643,368	-18.1	36.3	16	富山	841,431	-23.0	38.4
47	沖縄	1,369,408	-1.7	30.3	31	茨城	2,422,744	-18.4	36.4	15	北海道	4,190,073	-23.9	40.7
46	東京	12,307,641	-6.5	33.5	30	三重	1,507,656	-18.7	36	14	新潟	1,790,918	-24.6	38.7
45	滋賀	1,309,900	-7.2	32.8	29	群馬	1,629,974	-18.8	36.6	13	愛媛	1,074,618	-24.9	38.7
44	愛知	6,855,632	-7.5	32.4	28	熊本	1,467,142	-19.3	36.4	12	鳥取	441,038	-25.1	38.2
43	神奈川	8,343,495	-7.8	35	27	静岡	3,035,359	-19.4	37	11	山口	1,069,779	-26.3	38.3
42	埼玉	6,304,607	-12.4	34.9	26	佐賀	680,203	-20.0	35.5	10	長崎	1,048,728	-26.5	39.3
41	福岡	4,379,486	-13.7	35.3	25	大分	955,424	-20.2	36.7	9	福島	1,485,158	-26.8	39.3
40	千葉	5,358,191	-13.8	36.5	24	岐阜	1,659,525	-20.2	36.2	8	徳島	571,016	-27.3	40.2
39	京都	2,223,586	-15.6	36.4	23	宮崎	900,508	-20.7	37.0	7	島根	520,658	-27.4	39.1
38	大阪	7,453,526	-15.9	36	22	福井	633,236	-21.5	37.5	6	和歌山	719,427	-28.2	39.9
37	宮城	1,972,577	-16.0	36.2	21	奈良	1,096,162	-21.7	38.1	5	山形	835,554	-28.5	39.3
36	兵庫	4,673,709	-16.4	36.4	20	香川	773,076	-22.4	37.9	4	岩手	938,104	-29.5	39.7
35	広島	2,391,476	-16.4	36.1	19	長野	1,668,415	-22.5	38.4	3	高知	536,514	-29.8	40.9
34	石川	974,370	-16.7	36	18	山梨	666,155	-22.8	38.8	2	青森	932,028	-32.1	41.5
33	岡山	1,610,985	-17.2	34.8	17	鹿児島	1,314,057	-23.0	37.5	1	秋田	699,814	-35.6	43.8

3 東京都は停滞でも 生産年齢人口は急減し 高齢者人口が急増する

- 人口の増加が続きピークは2020年の1.2%増。2040年の減少率は全国16%に対し東京**6.5%**。
- 20~64歳の**生産年齢人口の減少**が始まり、2040年には2010年より**20%**も減少する。
- 2040年の高齢化率33.5%と高くなるものの、全国平均の36.1%より低く全国的には最低のレベル。
- 高齢者人口は2020年に**21%増加**し、2040年には**54%増**と飛躍的に激増する。
- とりわけ医療・介護の必要が高まる**85歳以上の人口は2.92倍**にもなる。
- 年齢別の**要介護認定者**の出現率(2010)を使って推計すると、2040年には**2.12倍**となる。
- 高齢者人口と生産年齢人口の比率は、2010年1人対3.2人が、30年後**1人対1.6人**と激変。

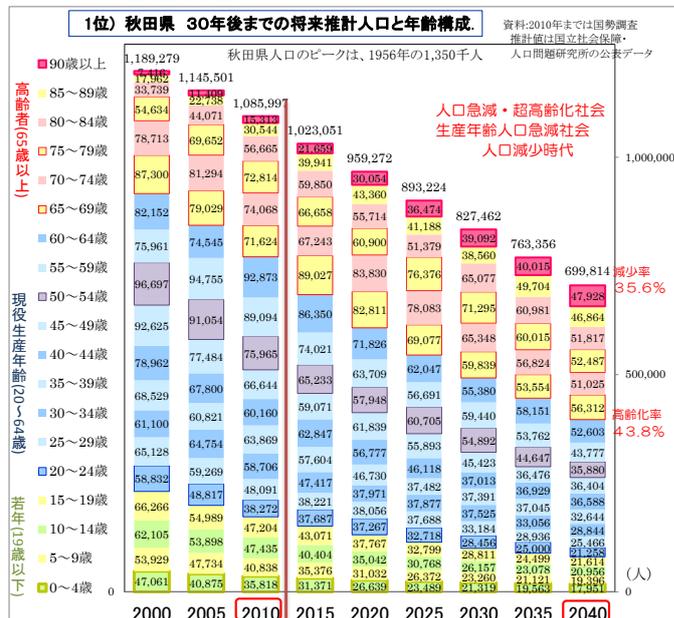
4 秋田県は 生産年齢人口が激減し 超高齢化が極度に進行する

- 人口のピークは1956年の135万人で、2010年にはすでに20%減少している。2040年の70万人という推計はそれより更に**35.6%の減少**で、人口は**3分の2**となる。ピーク時の**半分**である。
- 20~64歳の**生産年齢人口**は人口総数以上に激減し、2040年には**47%減少と半減**する。
- 2040年の高齢化率は**43.8%**と全国平均36.1%より極めて高いものとなる。
- 高齢者人口は2020年に11%増加し、その後はゆるやかに減少する。2040年には**4.5%の減**。
- しかし85歳以上高齢者人口は**2.07倍**となり、**要介護認定者は1.44倍**と推計される。
- 高齢者人口と生産年齢人口は**ほぼ同数**となり、比率は2010年の1人対1.8人が、30年後に**1人対1.0人**となる。介護職員を含む生産年齢人口の激減で地方も**医療・介護の問題は深刻**。

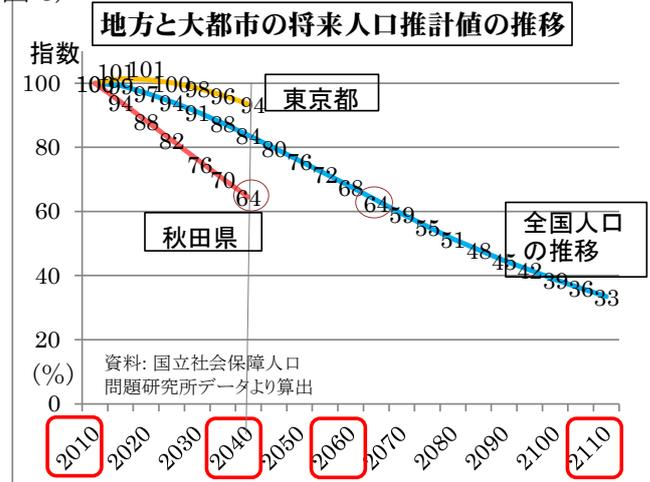
(図4) 東京都



(図5) 秋田県



(図6)



5 大都市と地方の落差の拡大

出生率が回復しないままに全国的な人口減少が進めば、若者が流出して人口急減する地方と集中する東京など大都市の曲線は、全国人口の曲線をはさんで**シエレ(鋏)状**にどんどん開いて行く。地方の大部分の道県は全国人口と**先行する**秋田県の二つの曲線の間に位置することになり、2110年に向けてのびていくことになる。市町村レベルになると、秋田県以上の減少率や超高齢化の**市町村**が多数存在し、中山間地の多くはその中に入る。

3 人口減少対策の要点 メモ

「矢島レポートⅠ」より再掲

減少原因の全国と地方の違い (不可抗力の**死亡数増**は別) 27. 11. 21 (26. 12. 28) 矢島義恭

☆ 日本の人口減少の原因は、**出生率の低下**がすべての根源。

☆ 地方の人口急減の原因は、**出生率の低下**とともに、大都市圏への**若者の流出**が主因。

- ・ 出生率を回復できなければ、超高齢化社会で人口減少が**持続し**、やがて日本社会は衰亡する。
- ・ 人口減対策は将来に**希望の持てる社会**を次世代にわたすための、まさに「日本百年の計」の事業。
- ・ 危機感を国全体で共有し、抜本的で**実効性**のある人口減対策の確立が国政急務の課題。

1 出生率の回復策 [年令構成バランスのとれた人口静止社会をめざす]

➤ 出生率回復の鍵は、**人口のブラックホール**と呼ばれる東京など大都市圏が握る

➤ **晩婚化・晩産化と生涯未婚者増の修復** ・ 婚活支援 ○ **共働き**を基本にした社会設計

➤ **若者が家庭を持つことの容易な社会の実現** (結婚と子育て) “事実婚の問題”

◇ 収入と雇用の安定 ○ 非正規雇用の縮小と賃金の改善 ○ 共働きで家計の安定

◇ 子育て支援 ○ 女性だけでなく、**男女で共に携わるという子育て観を社会が共有**

— 共働き — ○ 保育制度充実 ・ 待機児童解消 ・ 未満児保育 ・ 早朝や延長保育

— 単身親 — ・ 放課後学童クラブ ・ 病児日中保育 ・ ベビーシッター等

○ 経済的な支援 ・ 児童手当の増額 ・ 第2子や第3子への助成

・ 保育料の減免や無料化 ・ 医療費の無料化

・ (高校授業料の無償化) ・ 大学教育費の軽減

◇ 子育てと両立する職場環境の整備 (子育ては女性だけでなく、**男女が共に携わる**)

— 働き方 —

・ 男女の育児休業の取得

・ 育児期の柔軟な勤務体制

・ 女性の長時間労働の是正、男性の長時間労働是正



2 生産年令人口急減対策 (減少率は人口全体より大きい。労働力不足や肩車社会へ傾斜)

➤ **男女共働き社会** (男性と女性が同等に働く社会) ・ 出産後の就業継続

➤ 高齢者の就労延長、軽労働システム “外国人労働者の移入問題”

➤ 高い経済成長が困難になるなか、成熟社会や定常型社会が視野に

➤ 財政収入や巨額債務など国家財政の見通しと対策

3 高齢者増加対策 (高齢者人口と高齢化率は増加の一途) [老後の安心の確保を]

➤ 医療や介護の増加対策

➤ 年金制度の持続対策

➤ 生活困窮者の増加対策 (無年金、低年金)

➤ ひとり暮らし高齢者増加対策 (高齢単身社会・・・非婚、離別、死別)

4 地方の人口急減対策 (進学就職による若者の流出は不可避) [安心して暮らせる地域社会を]

➤ 若者の**Uターン・Iターン**の促進

・ 市町村に移住相談を一括して受ける支援窓口

○ 共働きで子育てしやすい環境整備とアピール (上記参照) ・ 情報発信にネット活用

○ 地方で暮らしよう! 暮らしよく働きやすい地方をアピール・・・住みよさ・自然・文化の再確認

➤ **風土に根ざした農林漁業の振興**と6次産業化、地場産業の振興、製造業・観光業の高質化

参考) 総合戦略(地方創生)の人口減対策 **50年後に人口1億人確保** (26.12.27 閣議決定)

○ 第1子出産前後の**女性の継続就職率アップ** ○ **男性の育児休業率のアップ** ○ 若い世代の雇用増

○ 東京圏から地方への転出増 ○ 地方から東京圏への転入減 ○ 地元企業への就職率アップ

○ 移住相談窓口 ○ 企業の地方拠点の強化件数の増 ○ 農業の「6次産業」の市場規模増

4 自治体による人口減少対策の概観

地域社会の持続可能性が目標

27.11.18. (10.1) 矢島義恭

A 少子化対策（出生率を回復し、出生数減少をくい止める）

- ・出生率低下による出生数減少の**主因**は、晩婚化・晩産化と生涯未婚者の増加
 - ・経済社会的要因や晩産化などにより、夫婦の子どもの数が減少している
- 「若者が家庭を持ち子育てすることを困難にしている**社会環境**」の改善が**対策の核心**

1 国の少子化対策による**社会環境の整備** 出生率回復と出産数減少くい止めが目標

- A 若者の所得や雇用の安定（非正規雇用や格差社会の是正）
- B 子育て支援制度の整備（共働きの支援） a 保育諸制度の整備
b 育休制度の整備、育休後の職場復帰の保証、育児期の柔軟な勤務体制
c 経済的支援 児童手当、保育・医療・教育費の軽減や無料化、第2・3子助成
- C 男女共に働き方の是正——長時間労働など 仕事と子育ての両立が容易な社会
- D 共働きを基本とした社会システム(税制など含め)、男女が共に子育てや家事に携わる家庭観

2 自治体のできる対策

- ・多くの自治体が出産率を上げて2.07に回復することを目標にかかげるが
- ・自治体のできる少子化対策は**限定的**で、回復には国政による総合的な改革を必要とする

- A **婚活支援** 若者の交流と出会いの機会を豊かに 民間の企画と運営を活用
- B **保育制度の充実** 未満児保育、早朝や延長保育、病児日中保育、待機児童解消など
- C **子育てへの経済的な支援、** 上記 B-c 経済的な支援のうち若干
- D **仕事と子育てが両立する職場環境の整備** 上記のB-bやCを地域の職場に働きかける

B 若者の流出をくい止める **Uターン Iターン**による**若者定住策**

- ・地方では、若者の流出が出生数減少と共に人口減少の主因である。（死亡数の急増は別）
 - ・高卒後の進学が80%前後になり、その多くが大都市圏に進学し就職する。
- 大都市の若者への**地域で暮らすメリット**のアピールや、ネットなどによる情報提供。
 - 移住希望者への就労支援、住宅支援、子育て支援の整備と相談窓口の一本化
 - 対策として必ずあがるのは「産業の振興・雇用創出」であり長年取り組まれてきた。「企業誘致」「観光開発」「特産品開発」などだが、新たな産業の振興と大都市並の職場の創出は容易ではない。
 - 生産年齢人口が急減する地方では現在の産業・経済規模を維持するだけでも労働力が不足する。

1 **新卒者の地方へのUターン就職の促進**

- ・卒業後は多くが大都市圏に就職 若者の夢の実現、大企業への就職、高い給与水準
- ・地域の職場、地域の暮らしよさ、地域に根ざし地域を担う生き方などをアピールし情報提供

2 一旦大都市に就職した**地方出身若者**のUターン・Iターン定住の促進

- ・離職者や働き方・生き方を変えたいと考える若者、**都会の暮しにくさ**に地方移住を考える若者。
- ・平成26年の政府調査で東京都の20・30代の地方移住意向は46.7%。何を求めているかを把握。

3 **大都市出身若者の地方移住を促すIターン推進**

同

C 高齢者の地方移住

当面は増えても**長期的**な人口減対策になるかは疑問

1 定年後のふるさとUターン移住

- ・生家に戻る ・中古住宅の取得 ・マンションなどの取得 女性にとっては新しい環境

2 老後の田舎暮らしを望む大都市出身者の地方移住

- ・老後は医療や介護の必要性が飛躍的に増すことに留意、交通弱者になる可能性もある

3 東京圏の高齢者急増に直面し、介護難民や高齢者の地方移住が期待されている

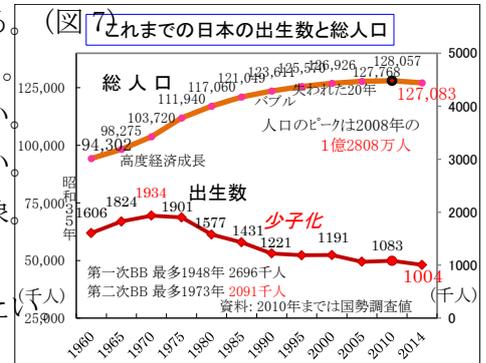
- ・首都圏本位の構想ではある
- ・地方でも介護職員の確保は更に深刻さを増す

5 「出生率の回復に消極的な論調」の論点整理 (メモ)

「危機的な日本の人口減少 その原因と対策」を参照 27.11.13 (4.17) 矢島義恭
出生率低下や超高齢化は深刻な状況にあり、危機感を国全体が共有しながらの国による抜本的な人口減対策が必要と考えるが、これに対し様々な論拠から消極的な人達が多い。そこでこれらの論点を整理してみた。

1 人口減少や出生率低下の現実を受け入れ難い 抜本的な人口減対策をしなくてもなんとかなる

- 1 少子化でも人口は増加してきたではないか、脅えすぎる。
- 2 30, 50 年後等の将来人口推計値には信頼性に疑問がある。
- 3 人口減少には利点も多いので、深刻に考える必要はない。
- 4 近年、出生率は反転回復傾向にある。危機感はない。
- 5 出生率の低下や超高齢化は多くの先進国でみられる現象。
- 6 経済成長を続けてゆけば、人口減少問題は克服できる。
- 7 人口減少を止める力は地方にあるので、地方に期待した。
- 8 外国人労働者を大量に導入し続ければよい。
- 9 人口減少が進行している地方では危機感が強いが、停滞期が続く首都圏では**危機感が弱い**。
- 10 政財界は有効な出生率回復策を確立できず、主因を見ずえた実効的で総合的な対策を**先送り**。
- 11 学者やメディアには出生率回復策を政財界に迫る**積極的な論調**は少なく、消極的な評論が少なくない。



2 国が出生率の目標を設けて対策をとることへの疑義

- 1 出生率の目標設定に対して、戦前の国策「産めよ、殖やせよ」への反省を論拠に反発する声強い
- 2 結婚や出産は人間の生き方や個人の自由・特に女性の人権の問題で国が関与すべきではない。
- 3 女性への更なる負担の押しつけではないか。仕事・家事・出産子育てと。
- 4 晩婚・晩産・生涯未婚の問題を、出生率や人口減少とからめて論議することへのためらい。

3 歴史的に増加期と停滞期が転換する 人口の停滞期を迎えただけ

- 1 近代社会は人口増加期から「少産少死」の停滞期に転換するが、日本はその停滞期に入った。
〔人口転換理論〕 1「多産多死」の停滞期⇒ 2「多産少死」の増加期⇒ 3「少産少死」の停滞期
・明治以後「多産少死」で人口は急増し、1872年の3,481万人が2010年の1億2806万人まで140年間に3.7倍に増加したが、20世紀末より「少産少死」の停滞期に入った(8頁10図)。
- 2 停滞期は成熟社会であり、江戸時代にみられるように精神的・文化的に稔りの多い時代である。
? 産児制限できる現代では2.07を割り込むと停滞だけでなく、「少産多死」により**負のスパイラル**で永続的な減少になる。「少産多死」による**減少期**を想定し得なかった所に問題がある。3段階人口転換理論と、「少産多死」やこれによる人口減少の永続を理論的にどう整合させるか。

4 人口減少社会はむしろ歓迎すべき

- 1 「人口減少社会という希望」「幸福な未来へ」・・・本のタイトルなどに
- 2 少産少死により、人口はやがて**均衡のとれた「定常人口」「静止人口」**に移行することを想定。
- 3 日本は面積に対し人口が増えすぎていて過剰人口である。
- 4 人口増加期は、貧困など問題が多く、過密社会の息苦しさがあり、環境への負荷も大きい。
 - ・日本社会には「経済成長」を追い求めてきた無理・矛盾や劣化がある。
 - ・人口減少により、空間的・時間的・精神的なゆとりのある社会が生まれる。
- 5 「現在よりもはるかに大きな『豊かさ』や幸福が実現される」定常型社会、成熟社会が実現する。
- 6 環境への負荷を小さくして、地球環境の持続が可能になる。
? 日本社会の持続可能性が問題になるが、生産年齢人口の急減や超高齢社会の永続をどう評価。

6 「出生率の回復に消極的な論調」(前頁)の検討

参照：「矢島レポート1」「矢島レポート2」 27.11.13 (10.10) 矢島義恭

1-1 少子化でも人口は増加してきたではないか、脅えすぎる。

これまでは死亡数が少なかったために、出生数が減少する少子化にもかかわらず人口は増加してきた。しかし、これからは死亡数の急増が長く続く**少産多死**となるので人口の減少は避けられない(次頁の図8)。現在は人口ピーク時の停滞期にあるので人口の急減はこれからである。

1-2 30年50年後などの将来人口推計値には信頼性に疑問がある。

5歳階級毎にその変動率を使い5年後の推計値を決めるが、死亡率の変化は小さいので**確度には定評**がある。変化の可能性大なのは出生率だが、5年後に影響を受けるのは0～4歳人口だけ。

1-3 人口減少には利点も多いので、深刻に考える必要はない。

利点の柱は人口が減少すれば一人当たりのパイの分け前は大きくなるのでより豊かに暮らせるという論理だが、人口が激減してもパイの大きさを維持できるという前提がおかしい。秋田県がピーク時より24%も減少するなど地方では減少が進んでいるが豊かさは実現していない。過密の解消や地価の低下のような利点があるとしても小さい。北欧の様に500～1000万人規模でも強い経済と豊かな暮らしの国はあり必ずしも大規模である必要はないが、日本が直面しているのは生産年齢人口の急減と高齢者人口の増加が**同時的にすすむ**、**超高齢化社会**下の人口減少の永続である

1-4 近年出生率は反転回復傾向にある。危機感は必要ない。

出生率は1995年に1.42となり、その後2005年の1.26まで下がったが、その後反転して2010年には1.39、2013年には1.43と微増してきた。しかし、2014年には1.42と再び下がってしまい回復には力がない。ここ20年ほどは**1.40前後に低迷**しているのが現状である(R1-p4-図2)。

「一億総活躍」の希望出生率1.80は実効性のある具体的な対策の実行なしには実現困難である。

1-5 出生率の低下や超高齢化は多くの先進国でみられる現象。

確かに出生率の低下や人口減少は日本だけの問題ではない。2.07より高い先進国はないが、スペイン1.32、ドイツ1.38、イタリア1.43など日本より低い国もある。韓国・シンガポールは1.19である。欧米先進諸国では**多くの外国人労働者の定住や移民**を早くより受け入れている。

1-6 経済成長を続けてゆけば、人口減少問題は克服できる。

日本を含め**先進国は成熟期**に入っており高い経済成長は期待できない。人口減少と同時平行する生産年齢人口が急減する中では、右肩上がりの経済成長の永続を期待することは困難である。

1-7 人口減少をくい止める力は地方にあるので、地方に期待したい。

三大都市圏8都府県の人口は全国の47%とほぼ半数を占め、**地方39道県の人口は53%**にすぎず影響力は小さくなっている。地方の出生率は概ね全国平均より高く推移している。出生率の回復や出生数くい止めの**鍵を握る**のは、出産世代女性が集中しながら出生率が低い大都市圏である。

1-8 外国人労働者を大量に導入し続ければよい

出稼ぎ的な短期の外国人労働者の導入は人口減少の長期的な解決とはならない。欧米先進国では大量の移民を受け入れてきたが幾多の**社会不安**がおきている。しかし受入れに長い歴史がありこうした社会不安に対処している。日本社会では外国人移民の大量受入れには困難が予想される。

-9 人口減少が進行している地方では危機感が強いが、停滞期が続く首都圏では危機感が弱い

若者が集中する首都圏では2020年ころまで人口増加が続き、その後も暫くは停滞期が続く。全国人口も1億2000万人以上のピーク時の停滞期が暫く続く。従って**首都圏の政財界や学者・メディア**の人口減少に対する受け止め方は危機感が弱い。他方地方ではかなり前から減少が始まり多くで5、10%の減少が進んでいる。自治体の大半ではすでに国の減少速度を上回る人口減少が進んでおり危機感は強い。出生率回復や出生数くい止めは**地方自治体まかせ**では実現しない。

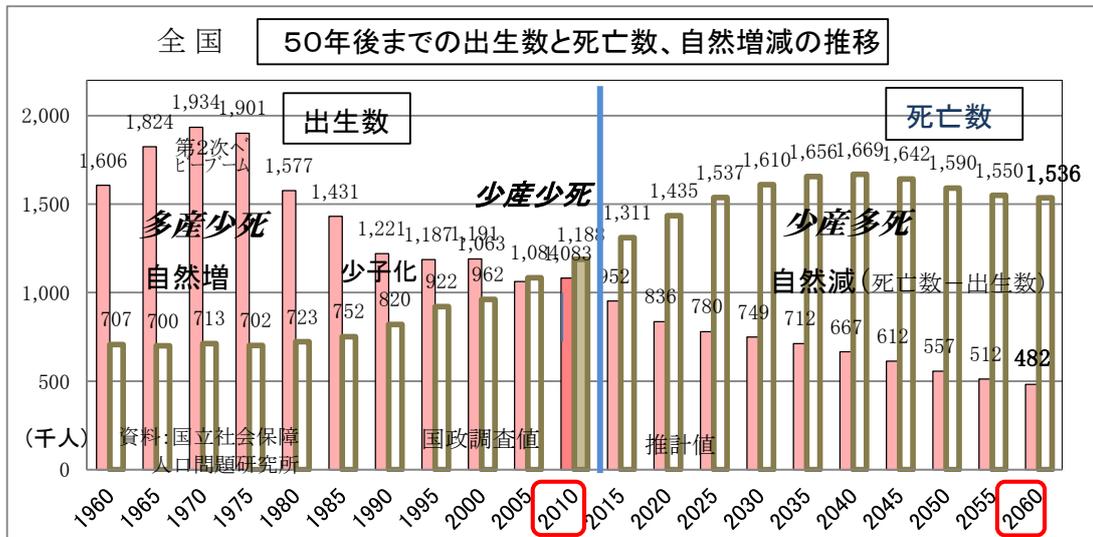
2 国が出生率の目標を設けて対策をとることへの疑義

3 歴史的に増加期と停滞期が転換する 人口の停滞期を迎えただけのことである

4 人口減少社会はむしろ歓迎すべき

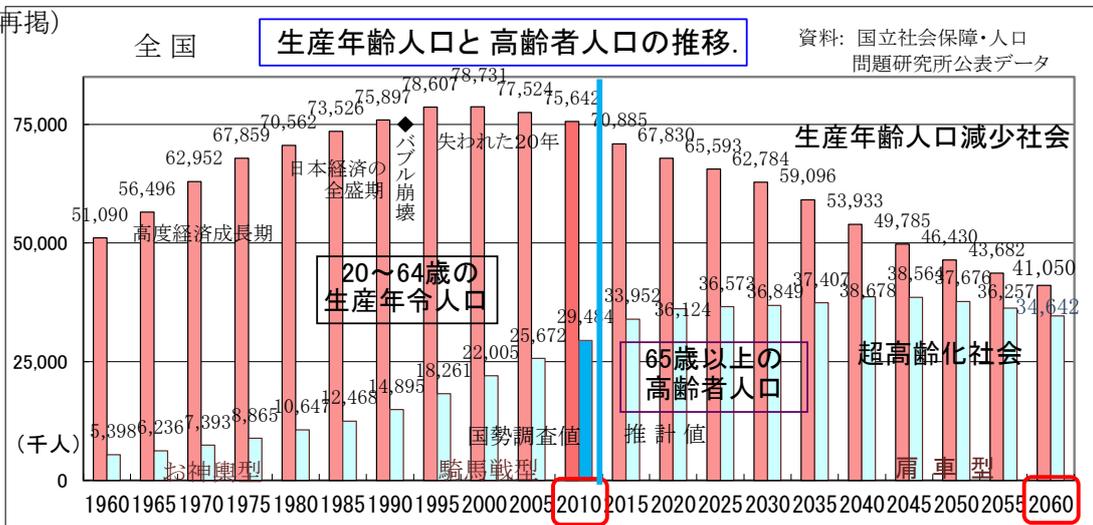
日本が直面している人口問題は**停滞**や**減少**ということだけではなく、**超高齢社会下での永続的な人口減少**である。現状の**出生率低迷が続けば**日本はどうなるのか。少なくとも下の図表が示す人口データの推移に耐えられる論議を望みたい。**次世代や次々世代のこと**を考えると慄然とする。

(図 8)



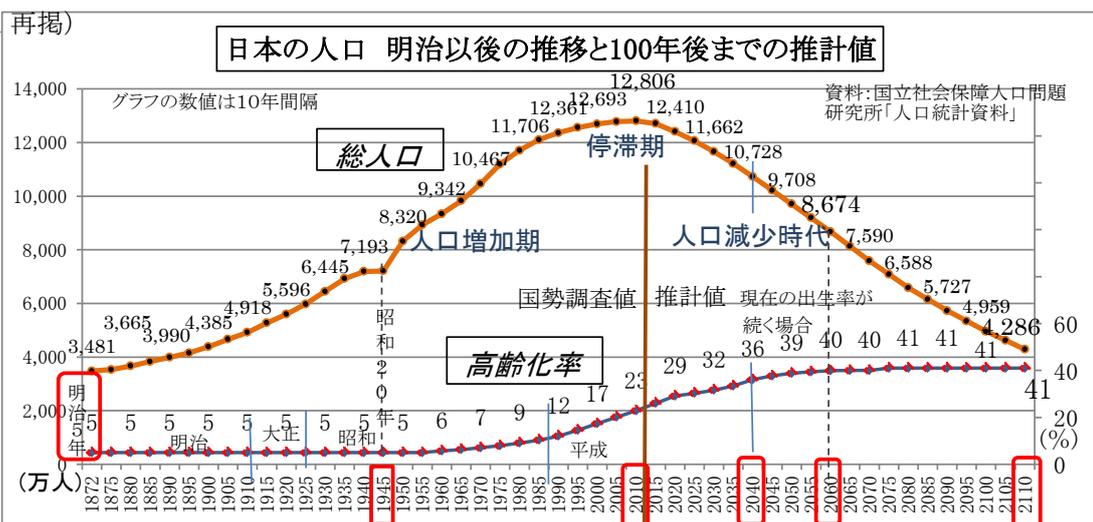
(R1-p5 再掲)

(図 9)



(R2-p11 再掲)

(図 10)



「出生率を回復した静止人口社会」の実現は**可能か否か**

人口の停滞期の混迷 (仮説素描メモ)

人口減少時代に備え 1990年代～2010年代の30年間に鳥瞰

平成28年2月印刷 ネット上にも コピーは自由 データの誤用はご教示下さい 28.3.20 矢島 義 恭

人口停滞期と少子超高齢化の進行 1億2400万人からピークの1億2800万人の間

- ▶ ピーク時の人口横ばい…停滞期 1991年と2020年の推計人口は1億2410万人
- ▶ 出生率は低下し低迷 1991年の1.53 ⇒ 2014年の1.42
- ▶ 出生数の急減 1991年の123万人 ⇒ 2020年の84万人 32%減
- ▶ 生産年齢人口は漸増から減少へ 1998年の7,912万人 ⇒ 2020年の6,783万人 14%減
- ▶ 高齢者数の急増 1991年1,558万人 ⇒ 2020年3,612万人 2.3倍
- ▶ 高齢化率の急上昇 1991年の13% ⇒ 2020年の29%
- ▶ 危機感が空転し、実効性ある少子化対策(出生率回復策)が確立できず先送りされ続ける

経済は低成長が続く

- ▶ 1991年にバブル崩壊、高成長は終わり低成長に、失われた20年、デフレ経済
- ▶ 1991年から2014年の実質GDP増加は23年間で僅か20%、平均成長率は年率約0.8%
- ▶ 国民所得(GNI)の低迷、1人当たり国民所得の低下、実質賃金の低下
- ▶ 成長を求めて景気対策を続けてきたが、人口停滞期を通じて経済は低成長であった

膨大な財政赤字

- ▶ 経済の高成長を求めて連年公共事業などの景気対策
- ▶ 高齢者急増に伴い年金・医療・介護の社会保障費の急増
- ▶ 生産年齢人口の減少や経済の低成長 …………… 国の税収入の停滞
- ▶ 国家財政の大赤字・・・ 歴年赤字国債の発行 1000兆円を越す巨額借金の累積

格差の拡大 - ひずみの拡大

- 地方では超高齢化や人口減少が先行し産業が停滞 ○ 東京への経済や若者の一極集中
- 正規雇用労働者の減少と非正規雇用労働者の激増 ○ 労働環境の悪化(ブラック企業等)
- 中間層の没落傾向 ○ 2極化 ○ ワーキングプア ○ 生活保護世帯の増加 ○ 下流老人
- 若者の経済社会環境の悪化 ○ 子どもの貧困は6人に1人に ○ シングルマザーの貧困
- 家庭を持つ事が困難な若者⇒ ○ 若者の晩婚化や非婚化⇒ ○ 出生率の低下と少子化
- ⇒ ○ 超高齢化社会と人口減少を惹起 ○ 世代間格差 ○ 無縁社会 ○ うつ病の増加

人口停滞期を通じて 経済の高成長を求め続けてきたが

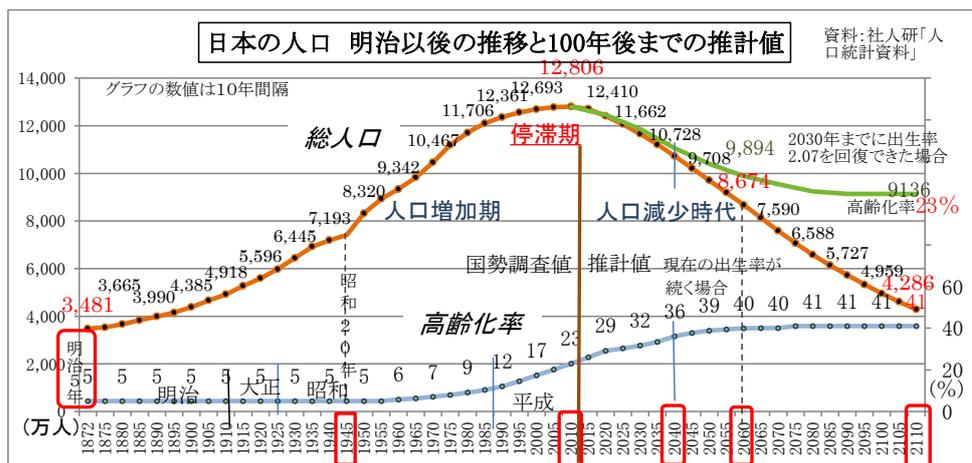
- 超高齢化の進行した停滞期には、高成長はできず低成長が続き社会的な格差が拡大した。
- 停滞期の経済の低成長や財政の破綻を、巨額赤字国債の発行と累積でとり繕ってきた。
- 巨額国債という負の遺産を、より困難な次の人口減少時代に積み残した。
- 若者の経済社会環境が悪化し、静止人口への移行に必要な出生率の回復を困難にした。
- 人口減少社会を見すえた経済政策・財政政策・社会政策の確立と抜本的な改革が待たれる。
- 改革ができず出生率の回復がなければ、不安やリスクが大きく脆弱な日本社会に。

1 日本人口の停滞期

データで検証

明治維新以来増加してきた人口は2008年にピークを迎えたが、その前後の30年間で**微増微減**の人口停滞期としてとらえる事ができる。この後に長い人口減少時代が到来し最多でも9000万人台に。

図1



2 停滞期には 少子化、生産年齢人口減少、高齢者急増が進行

総人口は停滞していても、生産年齢人口は減少し高齢者は急増するのでその社会的**影響**は大きい。

図2

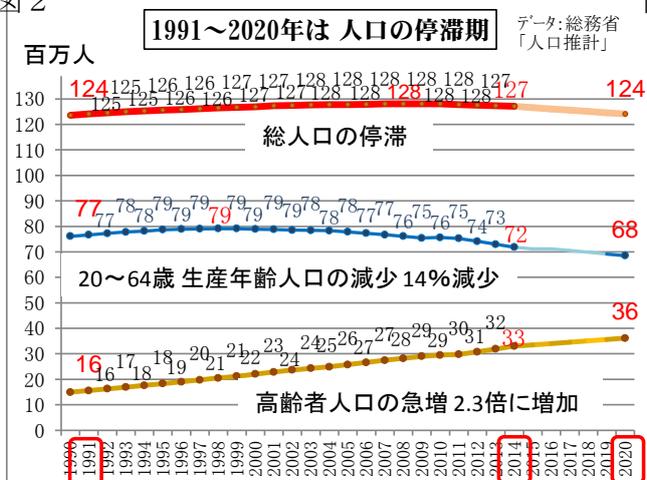
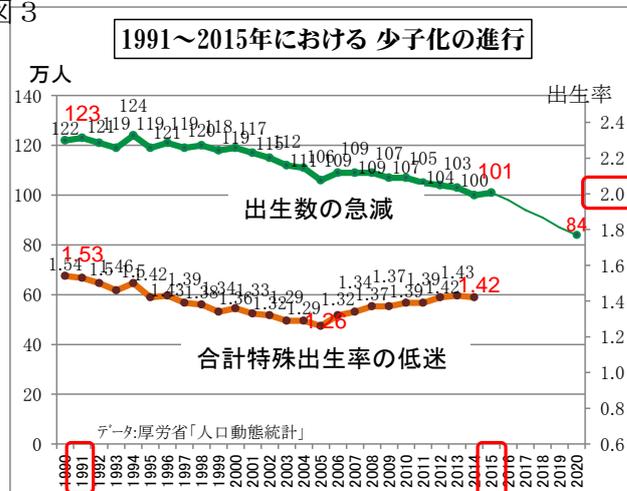


図3



3 生産年齢人口は減少したが雇用労働者が増加し労働力人口は横ばい 正規雇用は減少し 非正規雇用が激増

生産年齢人口は最多年より 2015 年には**10%減少**したが、雇用労働者が**16%増加**したので労働力人口は**横ばい**を維持している。正規雇用労働者は最多年より**14%**も減少し、他方非正規雇用は**2倍**以上に増加して雇用労働者全体の**40%**近くを占めるようになり**就労条件が悪化**している。

図4

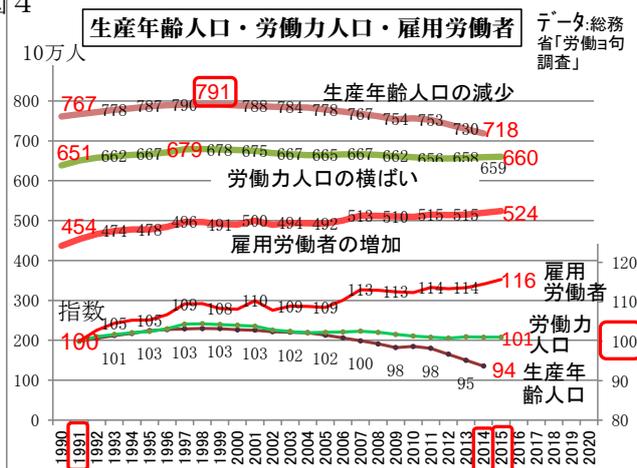
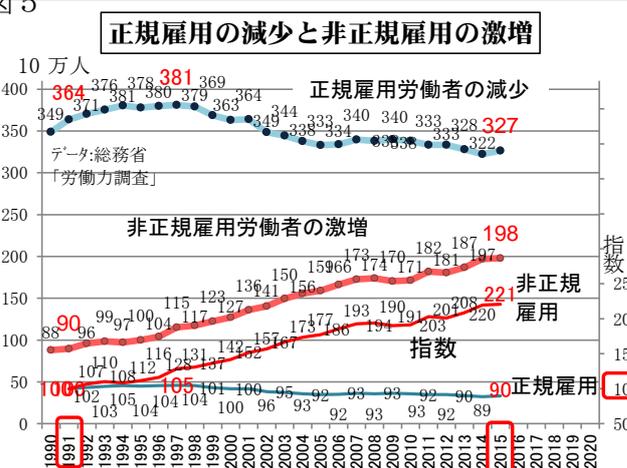
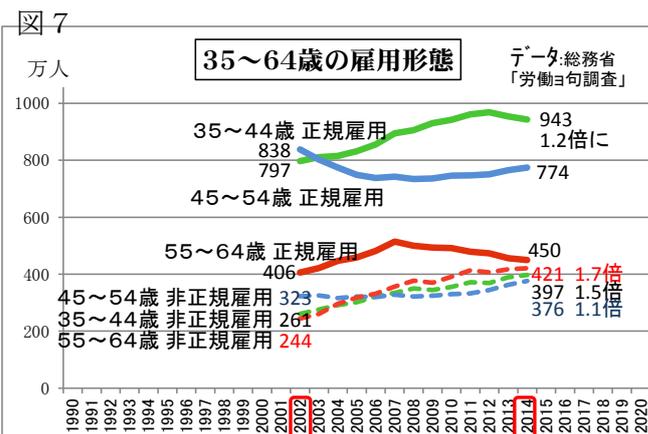
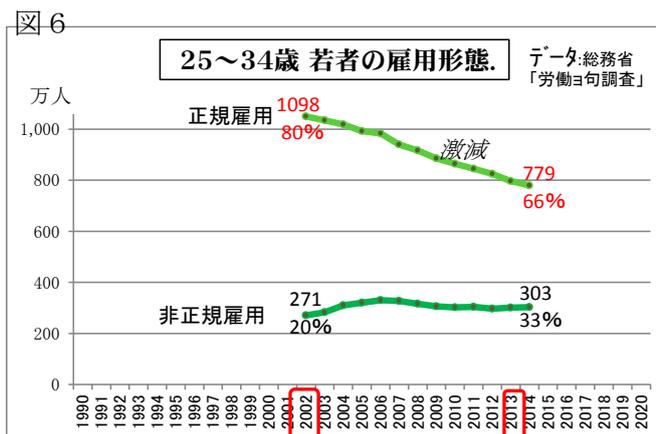


図5



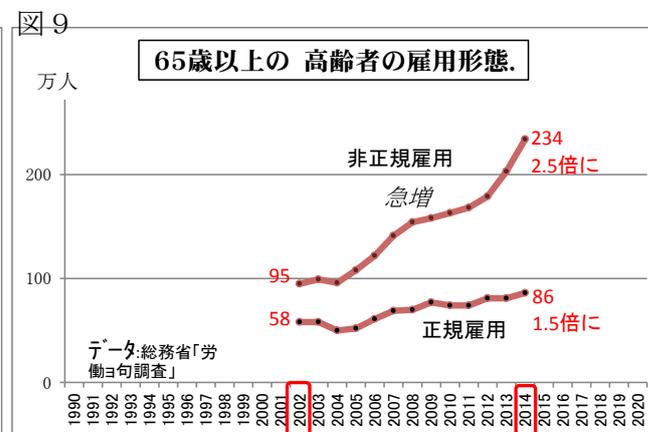
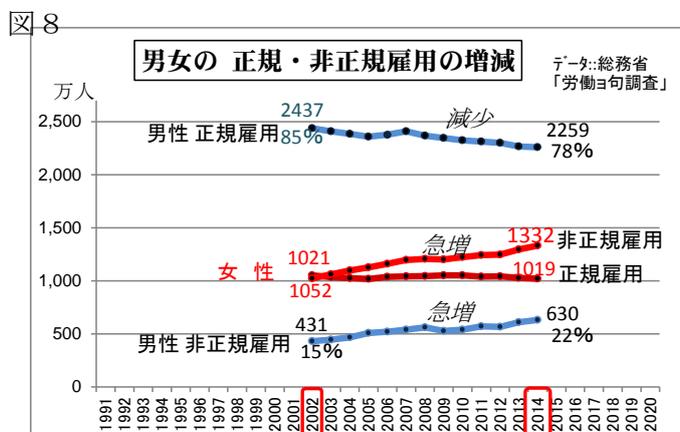
4 25～34歳 若者の正規雇用は激減

25～34歳の若者の正規雇用は**300万人減**と激減し、2002年には雇用の**80%**だったものが2014年には**66%**と他の年代層に較べても減少が際立っている。55～64歳で非正規雇用が**180万人増加**。



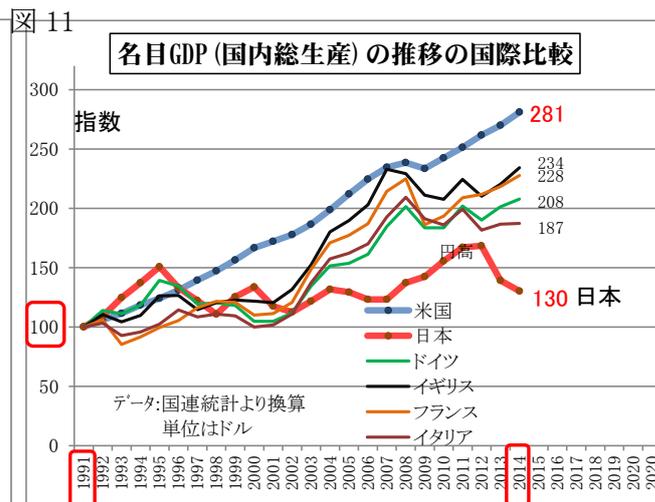
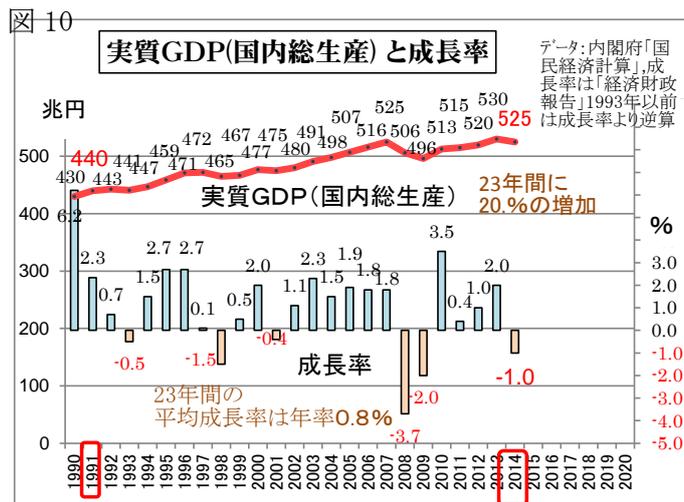
5 女性と高齢者の非正規雇用が急増

男性の雇用労働者数は横ばいを保つ中で、正規雇用は減少し、非正規雇用が**200万人増加**して**22%**を占めるようになった。女性では正規雇用は横ばいだが、非正規雇用は**300万人急増**して雇用の**57%**を占めている。65歳以上の高齢者でも非正規雇用が**140万人激増**し、12年前の**2.5倍**にも増えた。



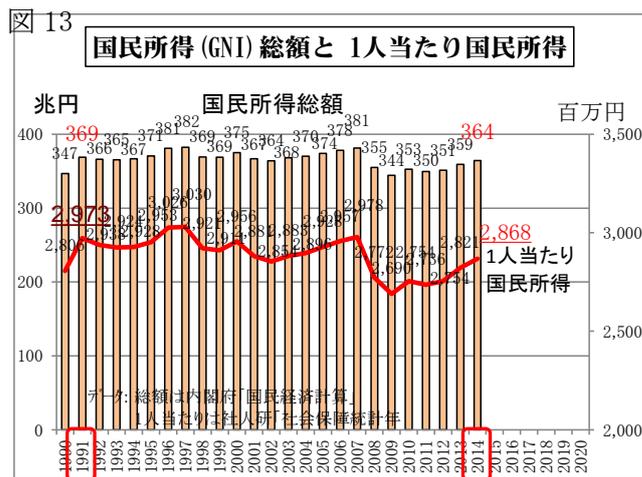
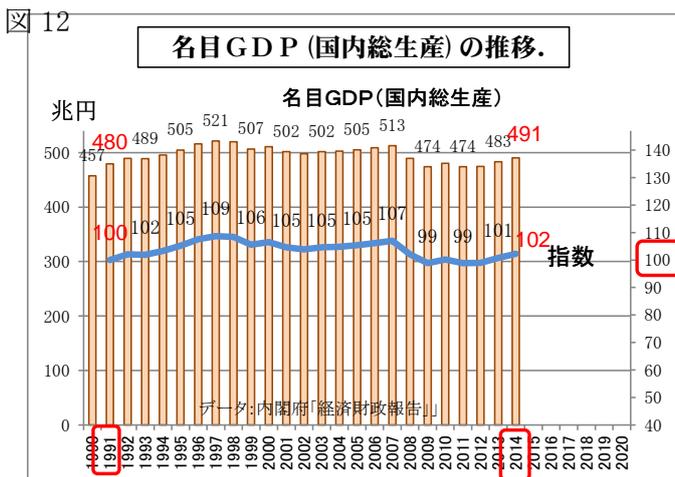
6 停滞期には 実質GDP (国内総生産) が 低成長のまま

経済の高成長をめざしながら、人口停滞期の23年間を通して実質GDPは僅か**20%**しか増加しなかった。**年平均では0.8%位**であり、経済の安定成長期が終わりほぼ横ばいの**低成長**であった。バブル崩壊やリーマンショックがあったにしろ欧米先進国と比較してもその**低成長**は際だっている。



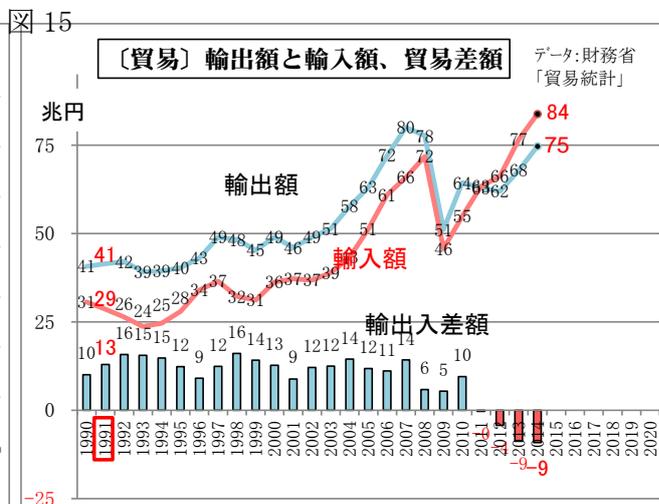
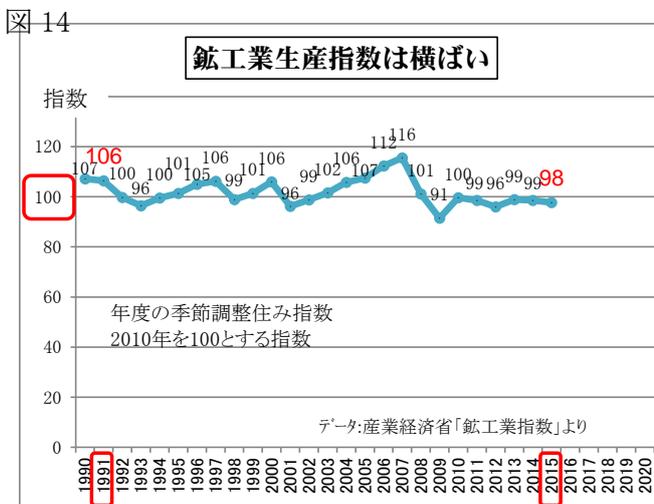
7 国民所得(GNI)総額は横ばいの停滞、1人あたりは減少傾向

名目国内総生産(GDP)と名目国民所得(GNI)は、24年間殆ど増減なく横ばいで停滞している。その為1人あたり国民所得は減少傾向にあり国際的な順位も低下して30位前後になった。



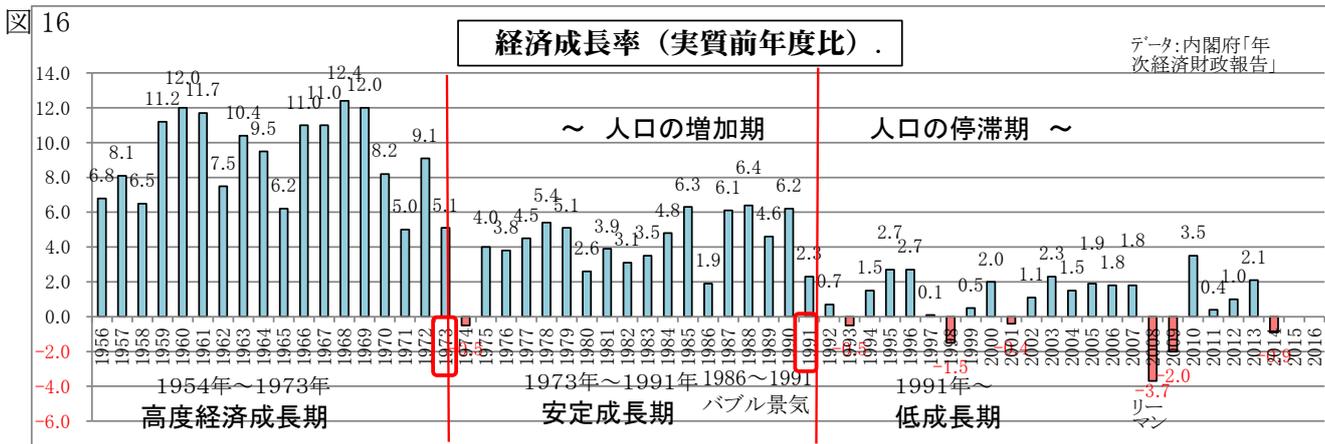
8 鉱工業生産は横ばい、長年の貿易黒字が赤字に変化

高成長期には世界の工場と自負してきた鉱工業生産は横ばいで終始し、新興の中国にその座を譲った。輸出と輸入額は伸びて加工貿易の黒字が続いてきたが、近年は貿易収支が赤字に陥っている。



9 人口停滞期は経済の低成長期

10%前後の経済成長率が続いた高度成長期、4%前後の成長が続いた安定成長期に対し、バブル崩壊と共に始まった人口停滞期には1%前後の低成長が続いた。「失われた10年、20年」と嘆きながら高成長の再現を求めて景気対策を続けてきたが実現できず低成長から抜け出すことができなかった。



10 雇用者報酬と個人企業所得は横ばい、法人企業所得は増加

国民所得の3要素のうち最大の雇用者報酬総額は横ばいに終始し、個人営業の個人企業所得もほぼ横ばいであったのに対し、法人企業の所得は**1.6倍**と大きく増加した。

図 17

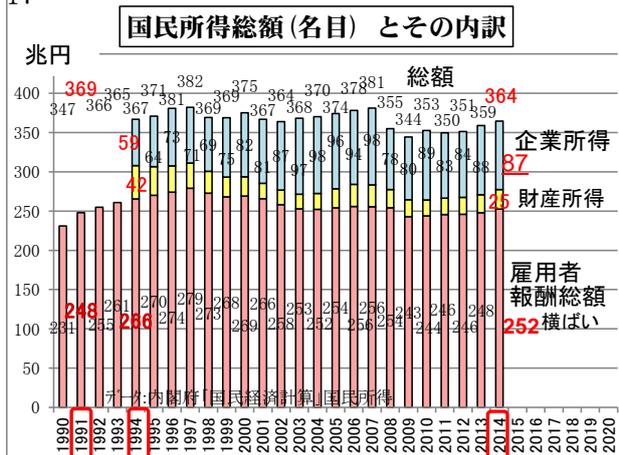
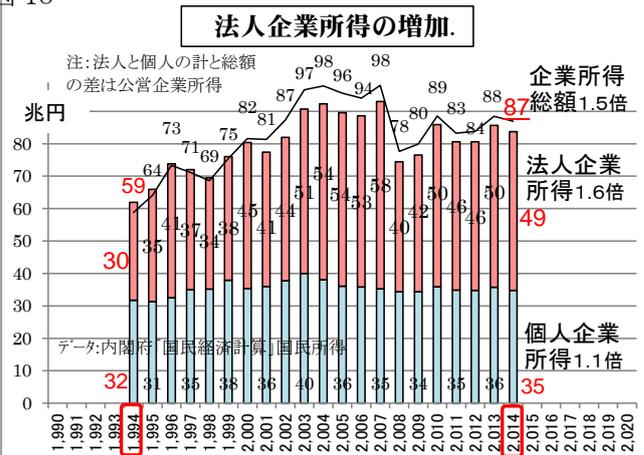


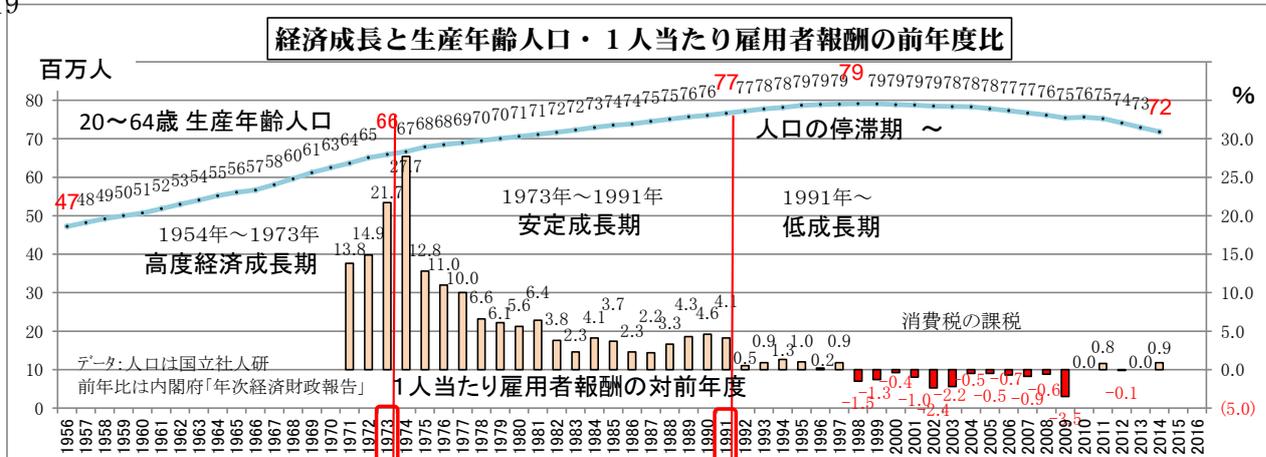
図 18



11 経済成長と、生産年齢人口と、1人当たり雇用者報酬

高度経済成長期や安定成長期には購買力の大きい生産年齢人口が増加し、雇用者報酬も毎年上昇し続けたので国内消費は拡大し続けた。1991年以後の人口の**停滞期**には両者が**止まり**、経済は低成長に。

図 19



12 雇用労働者の実質賃金は11%低下

雇用労働者が**増加した**にもかかわらず名目雇用者報酬総額は**増えず**、1人当たりの名目雇用者報酬は前年度比マイナスの年が多かった。事業所規模5人以上の実質賃金の指数は2015年には**89**にまで下がった。好況と不況の景気変動のなかで、23年間に実質賃金は**11%減少**した。

図 20

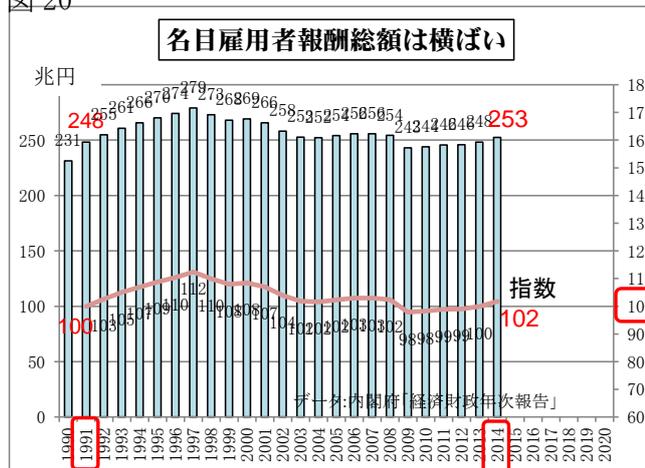
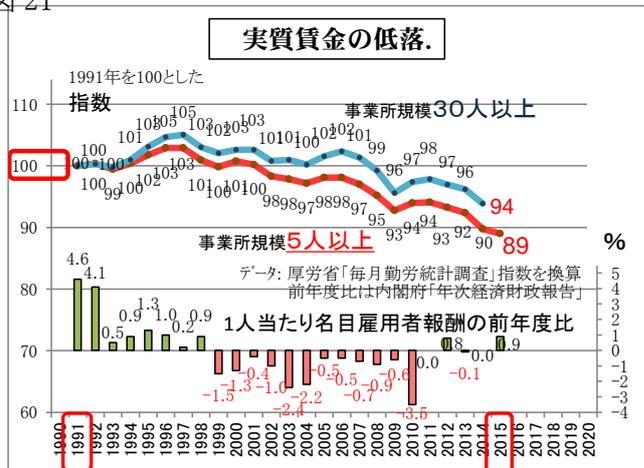


図 21



13 家計の貯蓄率は激減、若者に多い住宅着工戸数も急減

雇用者報酬が伸びず実質賃金が大きく低落するなかで、日本経済の強みとされてきた家計貯蓄率は0%前後にまで激減。子育て期若者の正規雇用が激減し晩婚・非婚が進むなかで住宅着工戸数も急減。

図 22

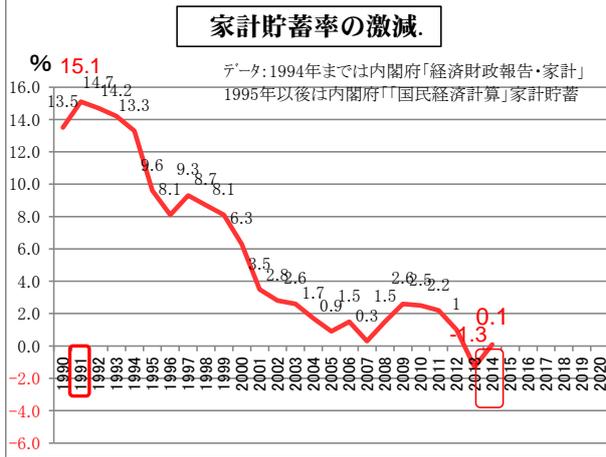
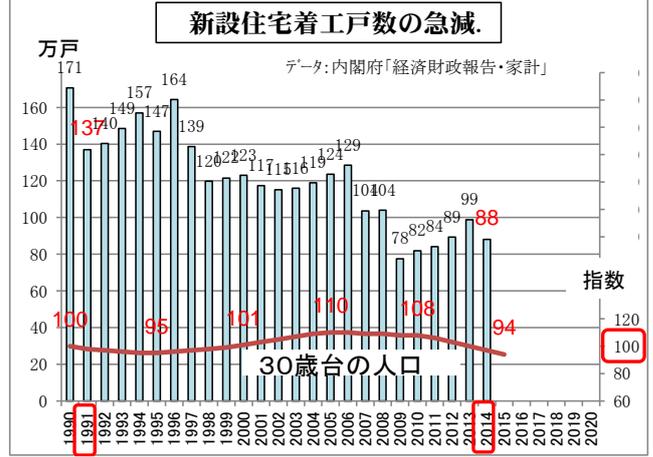


図 23



14 生活保護世帯の急増、うつ病患者の急増

傷病者・障害者・母子家庭や低年金・無年金による高齢者などで生活保護を受給する世帯が増えている。職場環境や社会環境、家族の介護などにより心を病むうつ病の患者数が急増している。

図 24

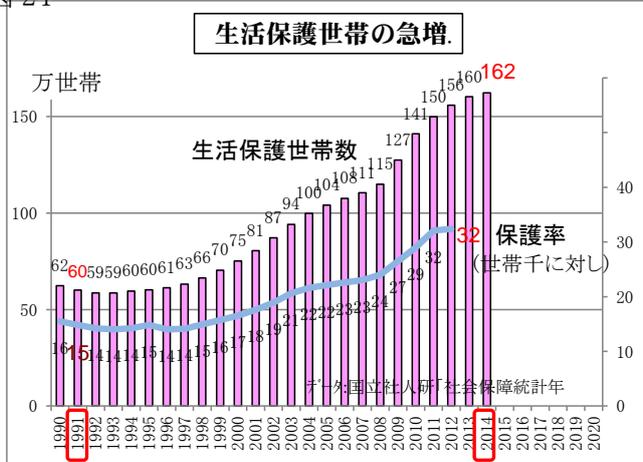
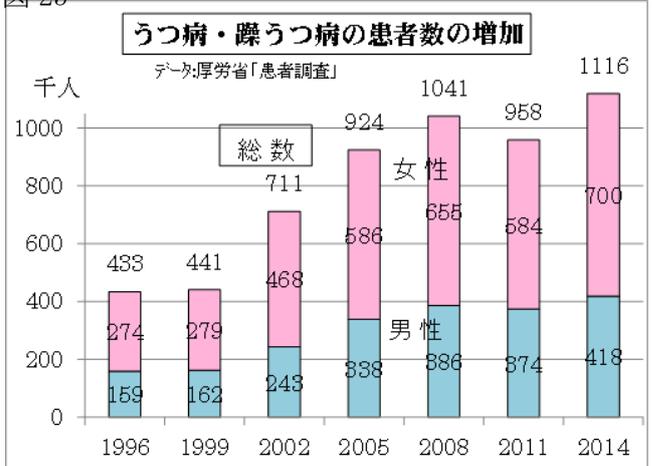


図 25



15 社会保障給付費は高齢者の急増で巨額化

社会保障給付費の大きな部分を占めるのは年金や医療介護費など高齢者関係で、高齢者の急増に比例して増大し巨額化した。2012年の給付費は100兆円を越し、国民所得の31%を占めるに至った。

図 26

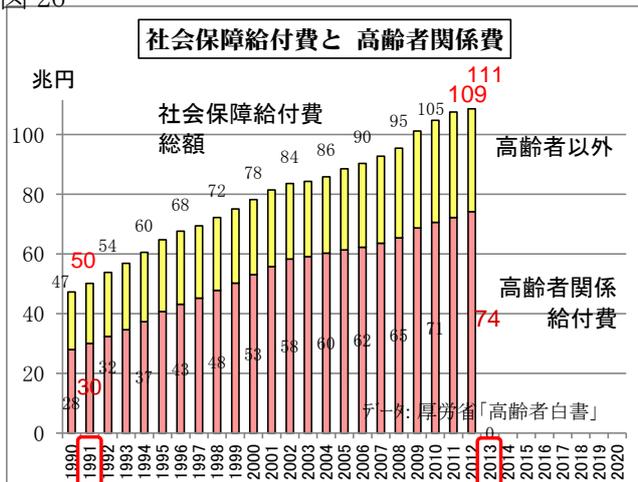
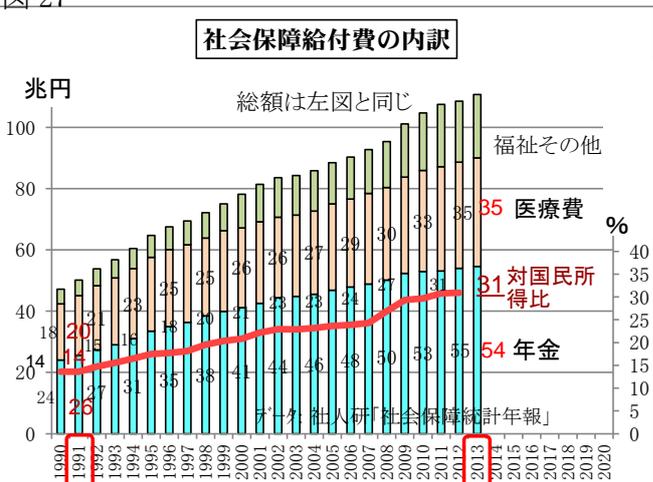


図 27



16 国の歳出では公共事業費と社会保障関係費が急増

1991年のバブル崩壊以後は景気対策による公共事業費が急増した。増加し続ける高齢者数や社会保障給付金とともに、国庫負担の社会保障関係費も急増し巨額化している。

図 28



図 29



17 国の税収入は低迷し 赤字国債の発行は連年巨額化

消費税の増税は進んでいるが、人口停滞期を通じ税収入は多くの年で50兆円を下回り低迷を続けてきた。将来の経済高成長を期待しながら、毎年のように巨額の赤字国債を危機感薄く発行し続けてきた。

図 30

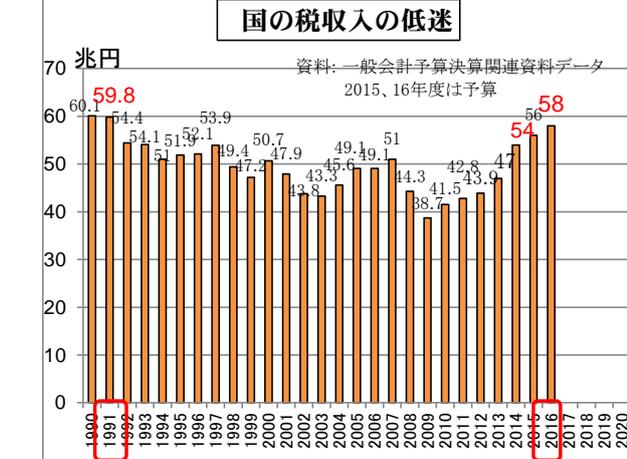
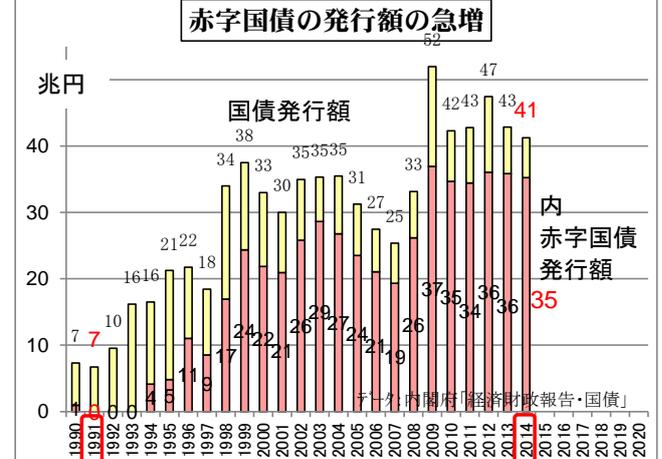


図 31



18 法人企業の法人税負担は減少し、内部留保は激増

法人企業所得が増加する(前述)一方で、法人税納付額は減少した。2000年以後法人企業の内部留保は激増し1999年の157兆円が2014年の354兆円へと15年間に200兆円増加し2.3倍となった。

図 32

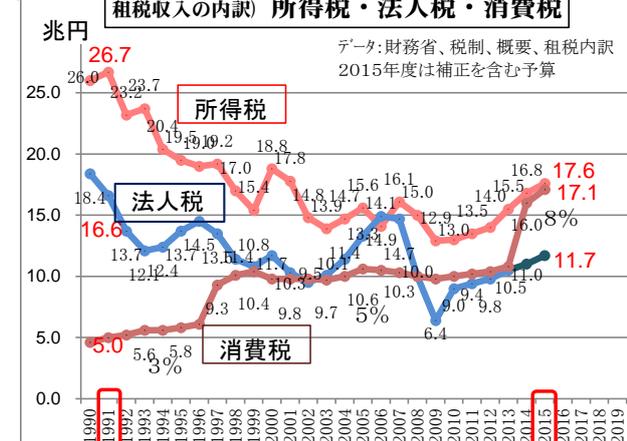
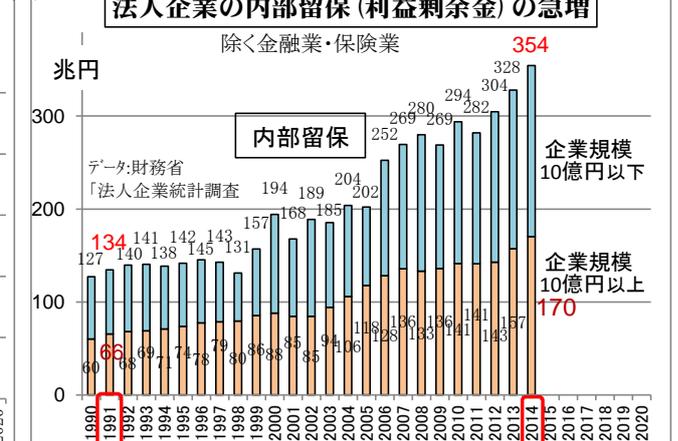
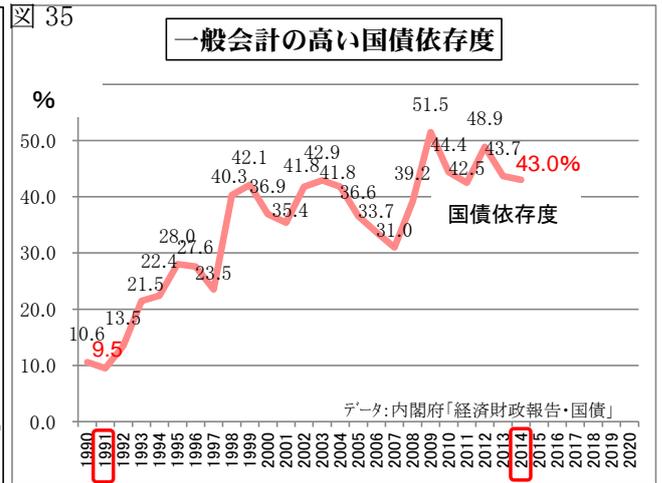
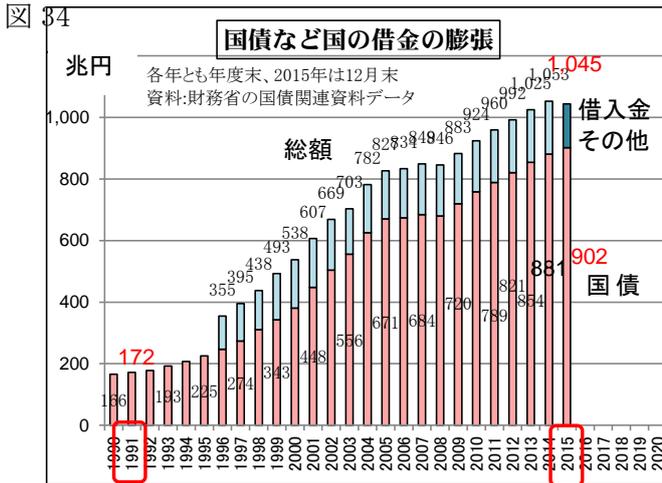


図 33



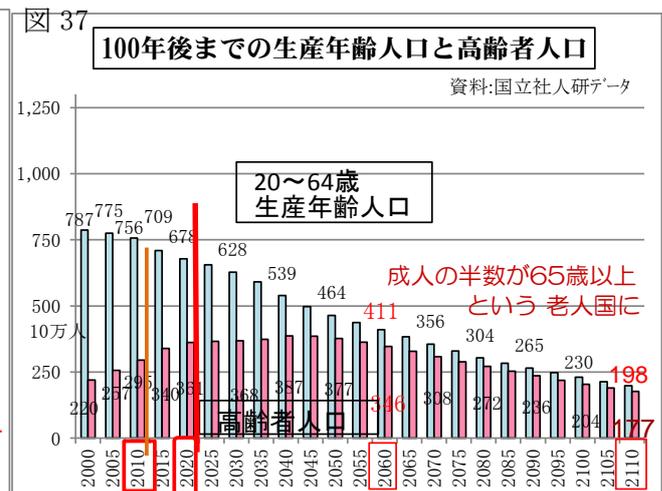
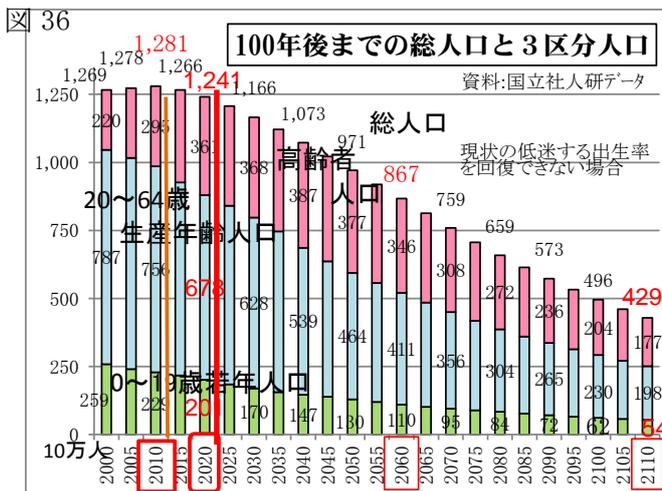
19 国債などの借金は1000兆円を越し 国債依存度40~50%に

赤字国債は年々減ることなく累積して巨額となり、2013年にはGDPの2倍余の1000兆円を越し、更に増え続け止まる見通しがたない。一般会計の国債依存度は40~50%と極めて高い水準にある。

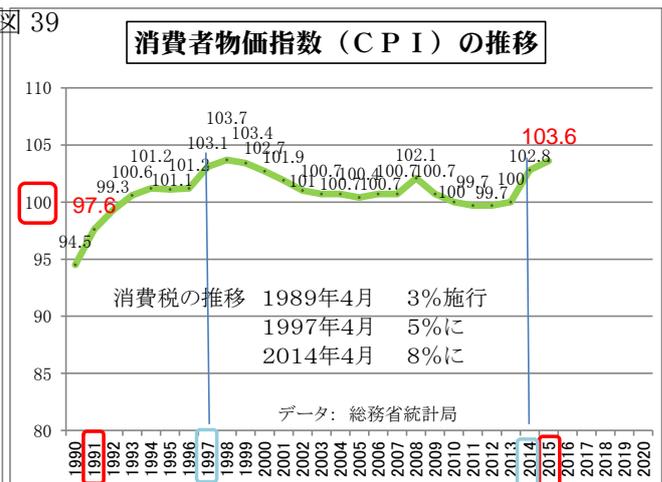
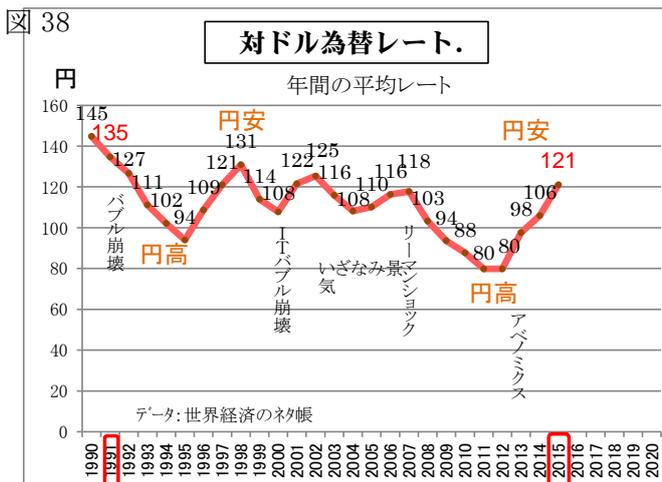


20 迫り来る人口減少時代

ジェットコースターの如く総人口と生産年齢人口は急減し、高齢者は増加する。出生率回復がなければ、人口再生産力の弱い**成人の約半数が高齢者**という老人国家になる。回復すれば高齢化率は現在より低い**23%位**の**静止人口**社会を実現できる。出生率を回復するにはその背景にある経済社会的要因、社会のひずみの改革が必要である。停滞期の検証から見えてくる事は、景気さえよくなればというこれまでの**高成長頼み体質**の行き詰まりである。人口減少時代を見すえた経済成長へのリアルな視点を確立し、経済・財政・社会の抜本的で総合的な改革の構想が求められる。

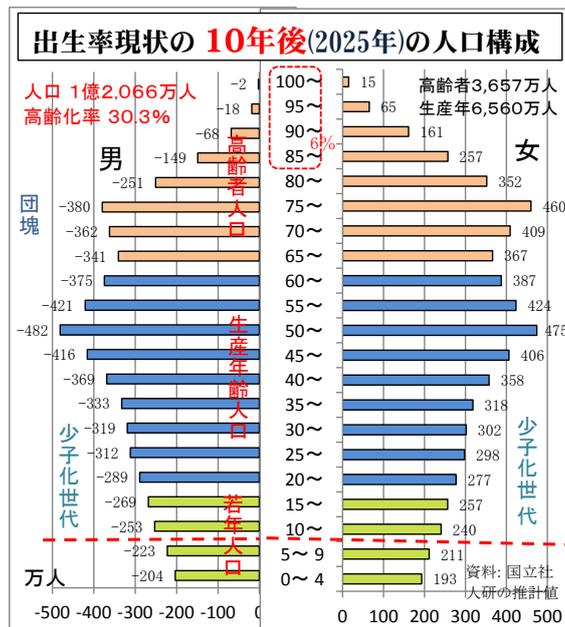
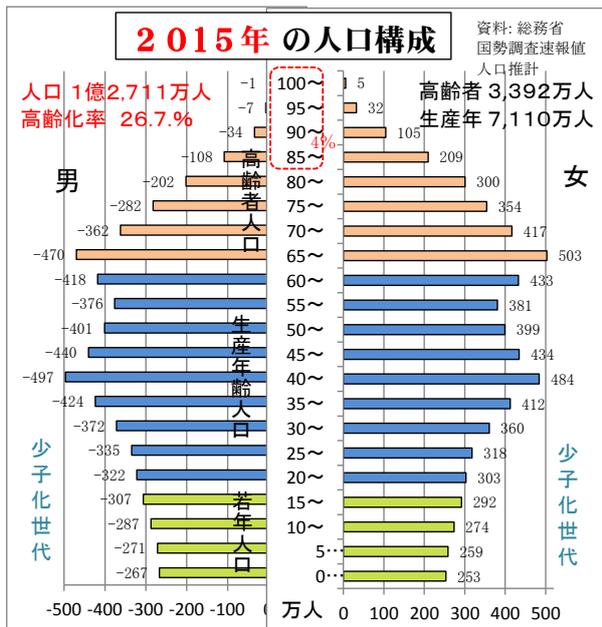


[参考] 為替レートと消費者物価指数



補遺 30年後までの中期的な人口の動向

精度の高い推計が可能



【図の見方】

- ✓ 男性データの(-)は、作図上の都合なので無視
- ✓ 5歳階級人口は10年間で**2段階**ずつ上方に上がる
- ✓ 出生率が変化すると実際の人口は推計値より**増減**するが、それは**赤点線より下**の若年人口だけ
- ✓ 各年齢の死亡率の変化は小さいので、赤点線より上の生産年齢人口や高齢者人口の推計値は**精度が高い**

1 高齢者人口の増加

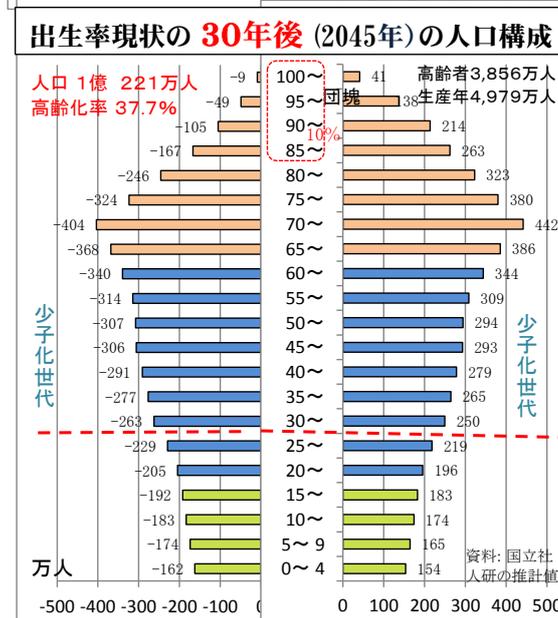
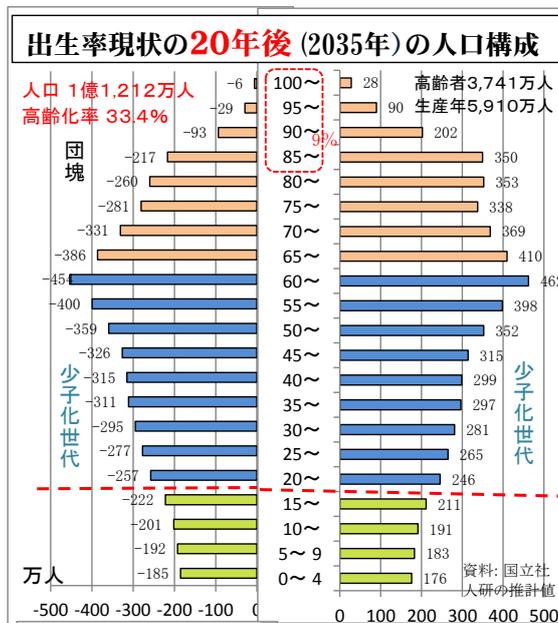
- まず団塊世代や団塊ジュニア世代が高齢者になって**増加**し、次いで少子化世代早期の人口の多い世代から次々と高齢者化してゆく。従って高齢者人口は増加すれどもなかなか減少しない。なかでも介護医療の必要性が高まる80代90代の**増加が著しい**。

2 生産年齢人口の急減

- 少子化世代が生産年齢人口の**大部分**を占めるようになり生産年齢人口は**急減**する。出生率が回復して少子化が止まらない限りこの減少はどこまでも続く。
- 生産年齢層は経済活動の中心的な担い手であり、消費市場の主力でもある。また租税や社会保障の負担はこの層の肩にかかっている。これが急減し**先細り**してゆくことは経済社会的に甚大な影響があるが、出生率が回復しても**しばらくは増加を見込めない**。

3 出生率が現在より低下する懸念も

- 出生率回復には、子育てなど抜本的で総合的な若者支援が必要で、思い切った**財政支出**も必要とされる。
- 若者支援の改革が実現しなければ出生率は回復せず、将来に展望が見えない社会では子育て意欲も低下する



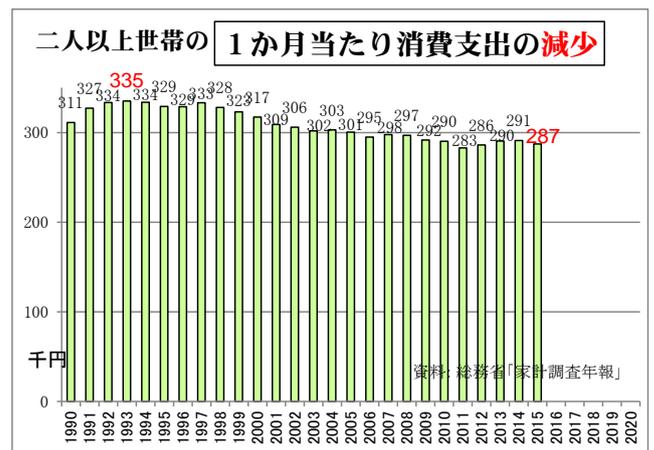
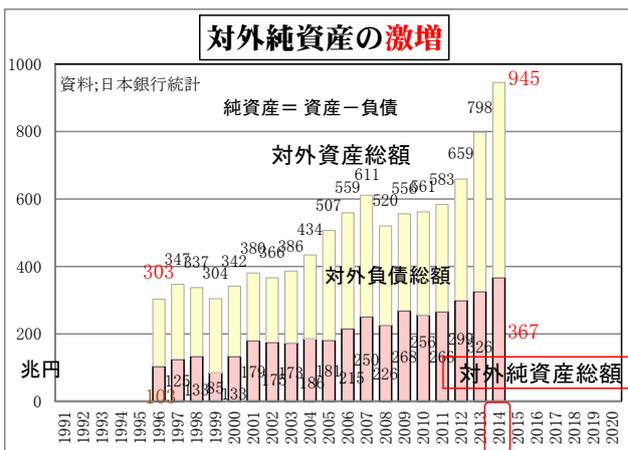
出生率の回復に必要とされる総合的な若者支援

〔低成長で格差が拡大し、共働き・高学歴社会の若者〕

- 若者の晩婚・晩産化 20代で家庭を持つことが容易な経済社会環境に
- 生涯未婚者の激増 若者が家庭を持ち子育てすることを困難にしている経済社会環境を
- 夫婦の子ども数 3人以上の子どもを育てる夫婦が相当数いなければならないが

〔環境整備〕 仕事と収入の安定、子育て環境、職場環境(働き方)、女性の負担、住宅、税制

レポート4の補足データ



[資料] 介護保険の要介護(要支援)認定者の出現率(%) 訂正版
 --- 自立が困難な方 --- 2015年10月

年齢階級	総数(万人)			男性			女性		
	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率
65歳~69	973	28	2.9	470	15	3.2	503	13	2.6
70~74	779	49	6.3	362	22	6.2	417	26	6.4
75~79	637	87	13.7	282	33	11.7	354	54	15.3
80~84	502	148	29.4	202	47	23.1	300	101	33.7
85~89	318	162	50.9	108	44	40.3	209	118	56.4
90~94	139	101	72.4	34	21	60.8	105	80	76.1
95歳以上	45	39	85.6	8	6	76.5	38	33	87.4
計	3,392	613	18.1	1,466	188	12.8	1,926	425	22.1
内85歳以上	502	65歳未満を加えた認定者合計は630万人		資料:総務省「国勢調査速報」、厚労省「介護給付費実態調査月報」					

発行 平成28年5月8日
 著者 矢島義恭
 住所 長野県諏訪市岡村 2-3-31
 電話 0266-52-5879
 Web 検索「人口問題と高齢社会の課題」